

学校法人光華学園

# 2025年度 事業報告書

# 目 次

## I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革
2. 設置校・学部・学科等組織
3. 学園事務局組織
4. 各設置校の入学者数・在籍者数
5. 各設置校の卒業者数
6. 各設置校の教職員数
7. 役員・評議員の概要

## II. 主な事業の概要

### 1. 大学院・大学・短期大学部

#### (1) 光華一貫教育の創造

- ① 建学の精神に基づく宗教教育
- ② 京都光華高等学校との高大接続
- ③ 幼・小・中・高を含む併設校への支援と連携

#### (2) 教育・研究の質・体制の充実

- ① 学部・学科・研究科等の将来構想
- ② 基幹研究の展開（研究力の向上、人材育成支援事業の獲得）
- ③ 学修・学生支援体制の向上
- ④ 光華独自の教育・指導法（光華メソッド）の確立
- ⑤ 他大学との連携（共同研究・研究等）の強化
- ⑥ 就職・キャリア開発・地域連携への支援強化
- ⑦ 研究支援体制の充実
- ⑧ キャンパスのグローバル化の推進
- ⑨ 図書館・真宗文化研究所・カウンセリングセンター・人権啓発センター

#### (3) 経営基盤の強化

- ① 志願者増につながる戦略的募集・広報活動
- ② ガバナンスコードの策定と運用
- ③ SD実施強化の検討

④ 大学・短大における基金の設立

2. 中学校・高等学校

(1) 光華一貫教育の創造

- ① 建学の精神に基づく宗教教育
- ② 体験・探求学習×教科学習×Edtech
- ③ 言語活動と異文化理解教育

(2) 教育研究体制・質の向上

- ① 教育体制・運営体制、研究体制、中学校・高等学校のコース改革のあり方
- ② 働き方改革に向けて

(3) 教育環境の充実

- ① ハード面、ソフト面での環境整備

(4) 経営・運営基盤の強化

- ① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動
- ② 高大接続・連携の強化

3. 小学校

(1) 光華一貫教育の創造

- ① 建学の精神に基づく宗教教育
- ② 幼・小・中・高・大の連携
- ③ 英語教育（国際理解教育）のブランド化

(2) 教育研究体制・質の向上

- ① 教育体制・運営体制、研究体制のあり方
- ② 組織運営
- ③ 働き方改革に向けて

(3) 教育環境の充実

- ① ハード面、ソフト面での環境整備
- ② 学校生活の見直しによる生徒満足度向上

(4) 経営・運営基盤の強化

- ① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動
- ② 収支改善に向けて

#### 4. 幼稚園

##### (1) 光華一貫教育の創造

- ① 建学の精神に基づく宗教教育
- ② 体験・探究学習とEdtechを活用した新たな保育

##### (2) 教育研究体制・質の向上

- ① 魅力ある光華教育の構築
- ② 満3歳（2歳）児保育の充実・拡大と将来構想
- ③ 活気ある教職員体制づくり

##### (3) 教育環境の充実

- ① ハード面、ソフト面での環境の整備

##### (4) 経営・運営基盤の強化

- ① 志願者増・入園者確保につながる戦略的募集・広報活動

#### 5. 学園

##### (1) 中期計画「The Road to 2030－ACT1」の事業計画実施と進捗管理（KPI管理）

##### (2) 2025年度事業活動収支の改善

##### (3) 補助金・助成金と寄付金、資産運用益の獲得

##### (4) 事務局の組織再編と職員力の強化

##### (5) 学園ガバナンス・コンプライアンスの強化

##### (6) NPO法人の事業展開

##### (7) 各種団体との連携

### III. 施設・設備等整備事業

#### 1. 施設・設備等整備

#### 2. ICT教育環境の整備

## Ⅰ. 法人の概要

### 1. 学校法人の沿革

1939年09月15日	財団法人光華女子学園設立認可 光華高等女学校設置認可
1940年04月01日	光華高等女学校開設
1944年03月11日	光華女子専門学校（数学科、生物科、保健科）開設
1945年06月21日	高女同窓会「激清会」発足
1947年03月15日	女専同窓会「ふかみぐさ」発足
1947年03月31日	教育基本法・学校教育法公布6・3・3制教育体制に
1947年04月01日	光華中学校開設（光華高女より移行）
1948年04月01日	光華高等学校開設（光華高女より移行）
1950年03月14日	私立学校法制定
1950年04月01日	光華女子短期大学設置（文科、家政科）
1951年02月28日	学校法人光華女子学園に
1954年04年17日	光華衣服専門学院開設
1964年04月01日	光華女子大学開設 日本文学科、英米文学科を設置（短大文科より移行）
1965年04月01日	光華幼稚園開設
1968年04月01日	光華小学校開設
1987年04月01日	短期大学、家政科に生活科学専攻と生活文化専攻を設置
1989年11月15日	総裁大谷智子裏方還浄（83才）
1991年04月01日	真宗文化研究所・情報教育センター開設
1993年04月01日	短期大学、家政科を生活学科に改称
1994年04月01日	大学、文学部に人間関係学科を開設
1994年11月22日	光華衣服専門学院廃校
1995年04月01日	短期大学、生活学科に4専攻を設置
1997年04月01日	短期大学、生活学科に栄養専攻を設置、5専攻に
1998年04月01日	光華女子大学大学院開設
	文学研究科（修士課程）、日本語日本文学専攻、英語英米文学専攻を設置
2000年04月01日	光華女子短期大学、生活学科を光華女子大学短期大学部 生活環境学科に改称 光華女子大学、日本文学科を日本語日本文学科に改称 英米文学科を英語英米文学科に改称
2001年04月01日	大学院、大学、短期大学部、高等学校、中学校の名前を改称 京都光華女子大学大学院、京都光華女子大学、 京都光華女子大学短期大学部、京都光華高等学校、京都光華中学校に 大学、文学部人間関係学科を改組し、人間関係学部人間関係学科を設置
2002年04月01日	短期大学部、栄養専攻、食生活専攻を募集停止し、人間関係学部人間健康学 科を設置
2003年04月01日	大学、人間関係学部に社会福祉学科を設置
2004年04月01日	大学院に人間関係学研究科（修士課程）を設置 京都光華女子大学カウンセリングセンター（人間関係学研究科附属施設）開設
2006年04月01日	短期大学部、生活環境学科を改組、ライフデザイン学科を設置

2007年04月01日	ライフデザイン学科「地域総合科学科」適格認定
2008年04月01日	短期大学部にこども保育学科を設置 高等学校、関西大学とパイロット校締結
2010年04月01日	大学、人間関係学部を人間科学部に改称 大学、英語英米文学科を国際英語学科に改称 大学、人間健康学科を健康栄養学科に改称 大学、学部・学科を再編 (文学部、人間科学部を改組し、人文学部、キャリア形成学部、健康科学部を設置) 人文学部に文学科、心理学科を設置 キャリア形成学部キャリア形成学科を設置 健康科学部に健康栄養学科を設置
2011年04月01日	大学、健康科学部に看護学科を設置
2013年04月01日	大学、健康科学部健康栄養学科に管理栄養士専攻および健康スポーツ栄養専攻を設置
2014年04月01日	大学、短期大学部に地域連携推進センターおよび環境教育推進室を開設 大学、健康科学部に医療福祉学科（社会福祉専攻、言語聴覚専攻）、心理学科を設置 大学院、人間関係学研究科心理学専攻（修士課程）を 心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）に改称
2015年04月01日	幼稚園、満3歳児保育開始 短期大学部、こども保育学科を改組、大学にこども教育学部こども教育学科を設置 大学院に看護学研究科（修士課程）を設置
2016年04月01日	大学、短期大学部に大学女性キャリア開発研究センターを開設
2017年04月01日	大学に教職・保育職支援センターを開設
2018年04月01日	大学に助産学専攻科を設置
2019年04月01日	大学、短期大学部にリベラルアーツセンターを開設
2020年10月30日	富小路まちやキャンパスを開設
2021年11月15日	光華もの忘れ・フレイルクリニックを開設
2022年04月01日	大学に人間健康学群を設置 高等学校に国際挑戦科（専門学科）を設置
2024年04月01日	大学、健康科学部を2学部へ改組、看護福祉リハビリテーション学部・健康科学部を設置 福祉リハビリテーション学科に作業療法専攻を設置 短期大学部に歯科衛生学科を設置

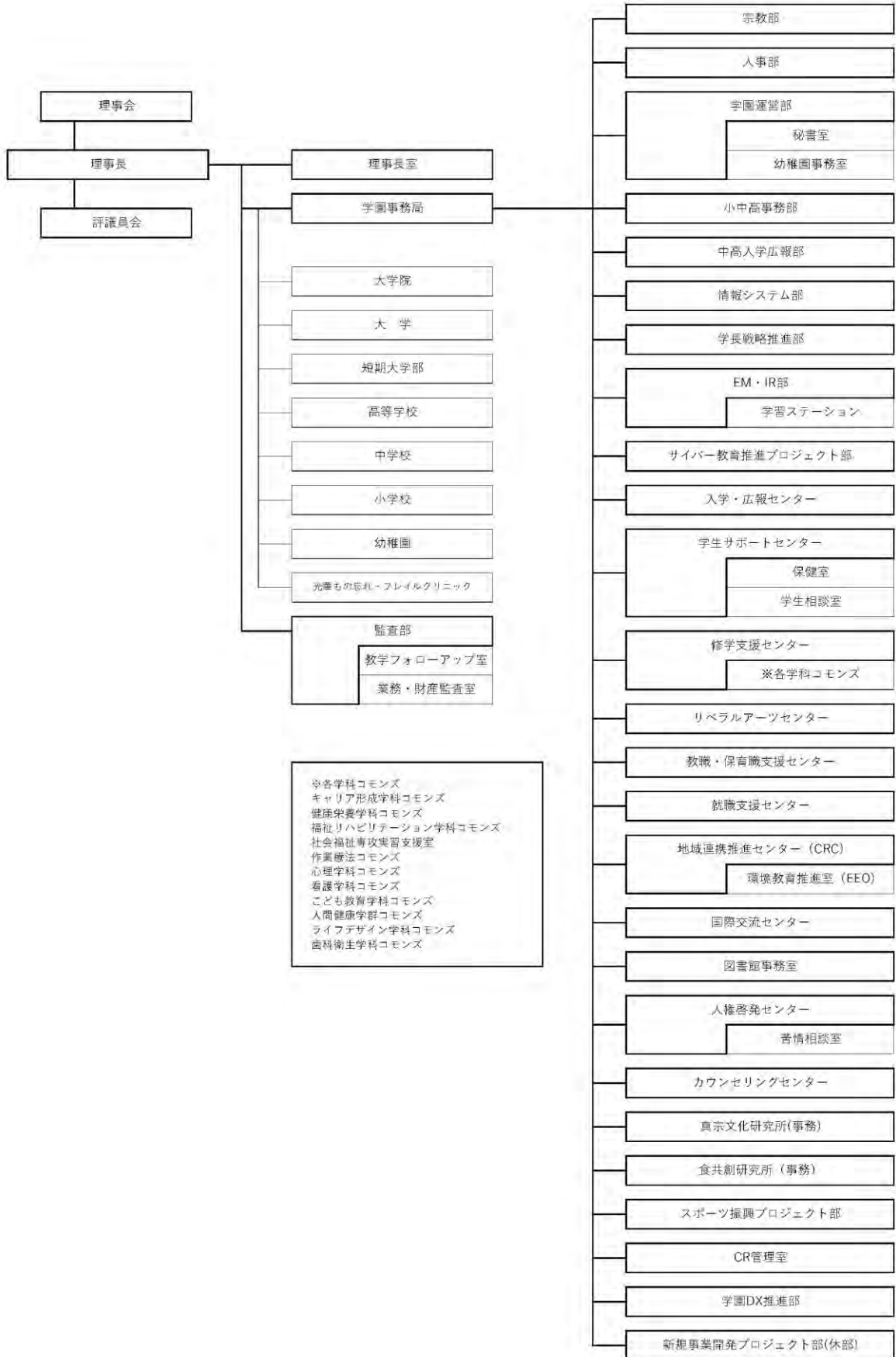
2. 設置校・学部・学科等組織

2025年5月1日現在

校 園	学 部 ・ 学 科 等		
京都光華女子大学大学院 (修士課程・女子のみ)	心理学研究科	臨床心理学専攻	
	看護学研究科	看護学専攻	
京都光華女子大学 (女子のみ)	キャリア形成学部	キャリア形成学科	
	健康科学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻
			健康スポーツ栄養専攻
		心理学科	
	看護福祉 リハビリテーション学部	看護学科	
		福祉リハビリ テーション学科	社会福祉専攻
			言語聴覚専攻
		作業療法専攻	
	こども教育学部	こども教育学科	
	助産学専攻科		
人間健康学群			
京都光華女子大学短期大学部 (女子のみ)	ライフデザイン学科		
	歯科衛生学科		
京都光華高等学校 (女子のみ)	普通科	医療貢献コース	
		未来創造コース	オリジナルプログラム
			アドバンストプログラム
国際挑戦科			
京都光華中学校 (女子のみ)			
光華小学校 (男女共学)			
光華幼稚園 (男女共学)			

### 3. 学園事務局組織

2025年5月1日現在



- ※各学科コモンズ  
 キャリア形成学科コモンズ  
 健康栄養学科コモンズ  
 福祉リハビリテーション学科コモンズ  
 社会福祉専攻実習支援室  
 作業療法コモンズ  
 心理学科コモンズ  
 看護学科コモンズ  
 こども教育学科コモンズ  
 人間健康学群コモンズ  
 ライフデザイン学科コモンズ  
 歯科衛生学科コモンズ

#### 4. 各設置校の入学者数・在籍者数

2025年5月1日現在

校園	学部・学科等		入学定員	入学者数	収容定員	現員数	学年	
	心理学研究科	臨床心理学専攻	12	12	22	21	1~2年	
	看護学研究科	看護学専攻	5	5	10	12	1~2年	
	計		17	17	32	33		
	キャリア形成学部	キャリア形成学科	75	50	330	208	1~4年	
	健康科学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻	80	68	320		284
			健康スポーツ栄養専攻	40	26	160	100	
		心理学科	60	39	240	159	1~4年	
		看護学科	-	-	170	188	3~4年	
	医療福祉学科	社会福祉専攻	-	-	60	26		
		言語聴覚専攻	-	-	60	34		
	看護福祉リハビリテーション学部	看護学科	95	105	180	188	1~2年	
		福祉リハビリテーション学科	社会福祉専攻	-	-	30	6	2年
			言語聴覚専攻	30	15	60	33	1~2年
			作業療法専攻	30	29	60	49	1~2年
	こども教育学部	こども教育学科	55	25	250	140	1~4年	
	人間健康学群		12	3	48	7	1~4年	
	計（助産学専攻科除く）		477	360	1,968	1,422	—	
	助産学専攻科		10	10	10	10	1年	
	ライフデザイン学科		60	64	120	130	1~2年	
	歯科衛生学科		70	65	140	111	1~3年	
	計		130	129	230	241		
高等学校			260	94	780	263	1~3年生	
中学校			100	20	300	82	1~3年生	
小学校			60	43	360	245	1~6年生	
幼稚園			93	39	280	125	年少~年長	
学園合計			1,147	712	3,990	2,421		

- ※ 心理学科：2021年度から定員60名
- ※ 社会福祉専攻：2021年度から定員30名、2025年度から募集停止。
- ※ 言語聴覚専攻：2021年度から定員30名
- ※ キャリア形成学部：2024年度から定員75名
- ※ 健康科学部看護学科・医療福祉学科：2024年度から改組により募集停止
- ※ こども教育学科：2024年度から定員55名
- ※ ライフデザイン学科：2024年度から定員60名
- ※ 心理学研究科：2025年度から定員12名
- ※ 看護学科：2025年度から定員95名

5. 2025年度 各設置校の卒業生数

		学部・学科等	卒業生数	
大学院（修士課程）	心理学研究科	臨床心理学専攻	9	
	看護学研究科	看護学専攻	5	
	大学院 計		14	
大学	キャリア形成学部	キャリア形成学科	58	
	健康科学部	健康栄養学科	管理栄養士専攻	66
			健康栄養スポーツ専攻	29
		看護学科		95
		心理学科		39
	医療福祉学科	社会福祉専攻	16	
		言語聴覚専攻	14	
	こども教育学部	こども教育学科	39	
	人間健康学群		-	
	大学 計（助産学専攻科除く）		356	
助産学専攻科		10		
短期大学部	ライフデザイン学科	62		
高等学校		84		
中学校		27		
小学校		45		
幼稚園		41		
学園合計		625		

※人間健康学群3年目（2022年度～）

6. 各設置校の教職員数

2025年5月1日現在

		専任教員	専任職員
大学	キャリア形成学部	14	8
	健康科学部	32	38
	看護福祉リハビリテーション学部	42	13
	こども教育学部	11	6
	計	99	65
短期大学部	ライフデザイン学科	9	5
	歯科衛生学科	9	4
	計	18	9
高等学校		28	6
中学校		7	2
小学校		19	3
幼稚園		11	1
学校法人		-	2
計		182	88

7. 役員・評議員の概要

2025年6月27日現在

理事		
区分	氏名	常勤・非常勤
理事長	阿部 恵木	常勤
1号	高見 茂	常勤
2号	阿部 恵木	常勤
	長者 美里	常勤
	清水 房枝	常勤
	西田 大一	常勤
3号	浅田 祥司	非常勤
	一郷 正道	非常勤
	齊藤 修	非常勤
	左藤 章	非常勤
	中村 祐	非常勤

以上10名

監事		
区分	氏名	常勤・非常勤
—	村上 圭子	非常勤
—	板谷 直樹	非常勤

以上2名

評議員		
区分	氏名	常勤・非常勤
1号	澤田 清人	常勤
	河原 聡子	常勤
	西野 夕子	常勤
	吉川 秀樹	常勤
2号	石原 康史	常勤
	石田 育代	非常勤
	白石 多津子	非常勤
3号	中西 佳代子	非常勤
	二宮 周平	非常勤
	古賀 堅志	非常勤
	茂山 正邦	非常勤
	掃部 光昭	非常勤
	藤田 裕之	非常勤
	高久 正史	非常勤
	塚本 美晴	非常勤
上條 正和	非常勤	

以上16名

## II. 主な事業の概要

### 1. 大学院・大学・短期大学部

#### (1) 光華一貫教育の創造

##### ① 建学の精神に基づく宗教教育

本学園は「仏教精神、特に親鸞聖人があきらかにされた真宗の教えに基づく女子教育」を建学の精神とし、「真實心」を校訓とする。これらには、本学園で学ぶ者が、自己を省みる「智慧」と、その智慧によって導かれる他者に対する想像力「慈悲」を、生涯において実践する者であってほしいという願いがある。本学は、このような人間教育を基盤とした教育機関として、次の時代を切り開く人を育成することを使命とする。その使命を果たしていくにあたり、2025年度は以下の項目に取り組んだ。



- ・11月の報恩講期間に東本願寺（真宗大谷派）の境内において光華女子学園のブースを設け、パネル展示やイベントを開催した（ブースで配布したコースターを添付）。
- ・小学校の公開授業で「宗教科」の授業にTFのメンバーも参加し意見交換を行った。また、「宗教科」で用いる教材作成に向けて資料の収集や意見交換を行った。
- ・中高では、生徒たち感話をまとめて感話集を製本した。

##### ② 京都光華高等学校との高大接続

京都光華高等学校の3コース（医療貢献コース、未来創造コース、国際挑戦科）の生徒向けに、年間4回の各種説明会、相談会を実施、その他、内部連携のもと各コースとのスムーズな教育接続を目的とした本学教員による出張講義を行い、各学科・専攻の専門教育の体験機会創出に努めた。さらに早期履修制度を利用した高大連携科目の提供、内部進学促進のための各種イベントをタイムリーに実施した。2026年度の内部進学率は27.7%（23名/83名）であり、目標として掲げた50%は未達となった。また、新たに高校入学後の低学年から高大接続を意識した1年生向けの職業理解を含めた説明会の実施や、1・2年生保護者向けの個別相談会を実施した。今後は、さらなる内部進学促進に向け、より密な関係性を構築し、高等学校との連携を強化し、スムーズな高大接続、内部進学者数の増加を図るきた。

##### ③ 幼・小・中・高を含む併設校への支援と連携

光華一貫教育の柱である光華SEL教育の推進、「思考力・判断力・表現力の育成」を目的とした光華メソッド（QFTを取り入れた課題解決学習）の取組をこども教育学部及び光華一貫教育タスクフォースと各設置校園との連携により取り組んだ。11月19日の光華小学校研究発表会に向け、理論研修及び指導案作成の支援及び連携を行った。また、3月26日には、光華女子学園一貫教育研究会を開催し、SEL・非認知能力の育成に焦点をあて、これまでの研究の成果を発信するとともに、来年度各校園が何を取り組むのかについても共有することが出来た。今後さらに、光華一貫教育の主軸としてSEL・非認知能力の育成に焦点をあてた教育・研究の取組を進化発展させるとともに取組の成果を広く発信していく。

#### (2) 教育・研究の質・体制の充実

##### ① 学部・学科・研究科等の将来構想

###### 【心理学研究科】

本研究科は、こころの専門家である「公認心理師」および「臨床心理士」養成を重要課題とする。きめ細やかな指導を通して、それぞれの学生が自身の個性を活かしながら成長を続けることができる心理臨床家の養成を目指している。2025年度の入学者は過去最多の人数となり、本学心理学科から進学し

た内部生 6 名を含む 12 名の新入生を迎え入れた。大学院附属臨床施設であるカウンセリングセンターにおける実習の教育体制を充実させ、学外の実習施設との連携を強化しつつ、学外実習・学内実習とも充実した教育研究を行った。今年度も「心理臨床研修会」を開催し、学びと交流の機会を増やすことができた。また、修士課程 2 年生 9 名全員が修士論文を提出し、合格して大学院を修了した。今年度の資格試験は、公認心理師（国家資格）は 2025 年度修了者のうち 7 名が受験し、5 名合格（合格率 71.4%、全国平均 60%）、臨床心理士は 2024 年度修了者のうち 8 名が受験し、4 名合格（合格率 50%、全国平均は例年 60%～65%）という結果となった。

#### 【看護学研究科】

2026 年 3 月 19 日、看護学研究科では院生 5 名が看護学修士号を取得し修了した。各自が臨床経験を基盤に研究課題を設定し、研究計画の立案、実践、論文作成、学位審査を経て合格に至ったことは、本研究科の教育成果を示すものである。修了生は医療機関における臨床実践や大学教育の分野へと進み、専門性の向上と看護の発展に寄与している。2025 年度は、理論と実践を統合した指導力の育成を重視するとともに、働きながら学ぶ看護職者を支援するため、対面とオンラインを組み合わせた週 2 日制の授業体制を整備した。さらに、地域の病院との連携を強化し、研究成果を社会へ還元する体制づくりを推進した。今後も建学の精神に基づき、高度専門職業人の育成に努める。

#### 【キャリア形成学部】

2025 年度は、翌年度の社会学部社会共創学科への改組を控え、キャリア形成学部として教育体制の整備と移行準備を重点的に進めた一年である。設置準備室を中心に、文部科学省への設置申請、協力企業・団体の拡充、カリキュラムおよび授業内容の精査を進め、新学科での学びが円滑に開始できる基盤を整えた。また、多くの外国人留学生を受け入れる見込みを踏まえ、学修支援や相談体制の調整、授業運営上の配慮事項の整理など、受入れに向けた環境整備を段階的に進めている。



一方で、在籍するキャリア形成学部の学生が改組後も継続して質の高い学びを得られるよう、現在のカリキュラムを維持しつつ、社会学部社会共創学科で予定されるプロジェクトや学修活動の一部を先行的に体験できる仕組みの検討を進めた。これにより、学生が自身の学修の方向性を明確にし、将来を展望できる環境づくりを図った。これらの取り組みを通じて、新学科への移行に向けた準備を着実に進めるとともに、学生の成長を支える教育の質保証を堅持した年度であった。

#### 【健康科学部】

人々の心と体の健康づくりを根幹に、「栄養」「運動」「心理」の側面からアプローチする横断的な健康教育を実践しました。「食共創研究所」を核として、産官学連携および地域連携による実践的な学びを深化させました。

a. 健康栄養学科 管理栄養士専攻では、国家試験合格率向上に向けた抜本的な強化を図った。その結果、合格率は 71.0%（前年度比+6%）と微増、新卒全国平均 79.3%には及ばなかった。一方、2026 年度に完成年度を迎える「メディカル栄養」および「食創造」では、病院就職希望者全員が内定を得て、職業別目標である 30%を上回る成果を達成した。健康スポーツ栄養専攻では、スポーツマネジメントコースにおいて中学校・高等学校保健体育教諭 2 名、栄養教諭 3 名の現役合格者を輩出した。さらに、食マネジメントコースにおいても職業別目標 20%を大きく上回る結果となった。加えて、食共創研究所における共同研究を通じ、地域連携の推進にも貢献した。

b. 心理学科では、体験的な学びの充実を図るため、専門演習等において、児童関連施設や矯正施設の

見学を実施し、ボランティアやインターンシップへの参加の機会等を設けた。また、実務経験豊富なゲストスピーカーや卒業生を招聘し、進路につながる学びを提供した。公認心理師養成においては、大学院の準備に関連する授業及び課外講座の受講を強く推奨し、内部進学選抜合格者2名が本学大学院に進学を果たした。司法系公務員希望者には個別サポートを行い、3名が合格を果たした（法務教官、刑務官、警察官）。また、児童福祉に関わる施設・企業には5名が採用された。

#### 【看護福祉リハビリテーション学部】

健康科学部からの改組により2年目となり多職種の専門職を育成する本学部全体では、特に専門職連携教育、国際交流プログラムについて取り組んできた。専門職の連携（応用）では学部を超えて他学科の学生同士が学ぶ授業を展開した。また学部間協定を結んだシンガポール工科大学からの学生を迎えての交流などにも取り組んだ。これらの学生の反応も概ね良好であった。

#### 【福祉リハビリテーション学科】（旧医療福祉学科）

社会福祉専攻では、対面とオンデマンドを活用した国家試験対策指導を継続強化し、社会福祉士は15名受験し10名（66.7%）が、精神保健福祉士は2名受験し2名（100%）が合格した。社会福祉士は前年度の合格率、新卒の全国平均合格率を下回り、精神保健福祉士は前年度の合格率、新卒の全国平均合格率を上回った。また、募集停止のため、2年生から4年生の3学年の在籍となったが、学生個別の学習状況に合わせて、面談や支援を学内の他部署と連携して丁寧に行った。

言語聴覚専攻では、国家試験対策で低得点層への早期介入・個別指導を強化したが、13名受験し8名（合格率61.5%）合格で、昨年度に続き低得点層への介入方法が課題となった。学生募集では、言語聴覚士の認知度向上やオープンキャンパスでの直接的なアプローチに努め、入学者数は定員を満たす結果となった。また、当専攻の新たな特色となる4つの専門プログラムについて学内外への周知に努めた。主な社会貢献活動としては、当専攻教員・学生が中心となって大阪関西万博・けいはんな万博にて嚙下調整食和菓子の展示及び成果発表等を行った。

作業療法専攻では、1期生と2期生が授業や課外活動に取り組み、2025年度からシンガポール工科大学での短期研修及び本学への研修生の受け入れも始まった。学生募集では、全教員が精力的に高校訪問や出張授業を行い、入学者数は定員を満たす結果となった。

#### 【看護学科】

2026年度からの授業改革および教育課程変更に向け、特に「13+2回」運用については、学科FD委員会と連携して学科内で共通認識を形成し、オンデマンド授業やフォローアップ週の課題共有を行った。また、時間割作成ソフトの導入や電子教科書採用に伴うタブレット案内の実施など、学生の学習環境整備を推進した。

臨地実習では、学生の負荷と教員の動線を考慮した実習配置案を作成し、効率的な運営を図った。実習ガイダンスの統合や修学支援センターとの連携強化により、事務手続きの円滑化も実現している。一方、実習中の不適切な情報アクセスやモラル欠如によるインシデントが報告されており、さらなるSNS利用等に関する注意喚起と指導体制の強化が今後も課題である。また、入学者数の増加により実習履修者は100名を超える見込みであり、施設の確保が重要な課題となっている。

国際交流プログラムでは、インドネシア研修（UNISA 大学）の実施に向け準備を進めたが、2025年度は最低催行人数に達せず、中止となった。全学生を対象としたアンケート結果では、不参加の主因は「経済的理由」と欧米圏への渡航希望が強いことも判明した。今後は安全面を考慮しながら奨学金活用方法や英語圏を含む研修先の多様化の検討を継続する。

国家試験合格率は、看護師91.5%、保健師81.8%、助産師100%、であった。国試対策には学科全体が一丸となり、CA、ゼミ担当などが定期的な面談実施、学科内でも模試結果も共有する体制をとってきた。不合格学生は、国試への危機感がない、学習習慣が身につけていないなどの課題も少なくない、こ

れらへの介入・指導方法は引き続き課題である。次年度はEラーニングなどの学習法も取り入れる予定である。

#### 【人間健康学群】

3年次の学生3名、1年次の学生3名に対し、7名の専任教員が密な学習支援を行った。学生は、身体的・心理的・社会的健康の観点から、栄養、心理、福祉、教育、行政など多様な専門領域を授業で学修した。6月には、1年次の学生が京都ダイハツ販売を訪問し、社員から健康経営やモビリティ事業等についての講義を受けたほか、移動販売車の見学や電動車椅子の試乗体験を行った。3年次の学生は、防災機器工場、社会福祉法人、過疎地域の出張所、商工会議所およびスーパーマーケットを訪問し、防災、農福連携、地方創生などの社会課題の現場を視察し、大学において解決策を検討・議論した。さらに専門演習では、栄養、福祉、心理、教育を専門領域とする計4名の教員が研究の基礎を指導し、健康について横断的に学修を行った。

#### 【こども教育学部】

2025年度、こども教育学部では2027年度こども教育学部改革構想を構築した。「こども教育学部改革プラン2027」により、教育と実社会をつなぎ、未来を拓く教育者・保育者を育成する。改革を推進する3つのプログラムは以下のとおり。

##### 1. こどもヘルスデータサイエンス

・学内外の知見を融合し、こどもを多角的に学ぶための3つの科目を新設する。

(1) 他学科連携複合型プログラム演習

(2) こども地域連携プロジェクト

(3) スマートキャリア演習

##### 2. こうか連携教育

・併設校園との連携をこれまで以上に強化することで、光華一貫教育という強みを拡充するとともに、学生にとって理論と実践を往還する学びの場を提供する。

##### 3. こどもグローバルプログラム

・入学後の希望者から選抜し、国際的な教育実践を学ぶ特別プログラムを提供。海外での教育実践的な学びや経験を通して、グローバルな視点と英語でのコミュニケーション能力を磨く。

・2025年5月20日のネバダ大学リノ校との教育・研究に関する協定調印式を実現することができた。この協定調印により、2026年8月にネバダ大学リノ校及び現地の幼稚園、小学校での短期語学研修が実現できる状況を構築した。

2026年度定員充足を目指し、学部改革構想を基にこども教育学部の魅力を広く発信してきた。共学化と魅力発信により2026年度入学者は、前年度25名から65名に増加した。2026年度の新入生の入学満足度を充実させ、こども教育学部の魅力を発信するなど、さらなる募集強化の取組を推進する。

#### 【短期大学部】

ライフデザイン学科では、2026年度改革に向けて、教育体系のコアの1つとして「アントレプレナーシップ」というキーワードを導入した。2025年度はそれに基づくカリキュラム改革を行った。具体的には、本学科の特色である豊富なプロフェッショナル科目を、新たにアントレプレナーシップ群として再編し、時代の変化に対応し、次世代の人材を輩出できる魅力的なカリキュラムとした。また、従来のライフデザインスタンダード群もライフデザインコンピテンシー群に名称を変更し、さまざまな科目の追加、授業内容の変更を行った。また、学生の主体的学びの活性化のため、産官学／地域連携授業の導入などのアクティブ・ラーニングの導入を引き続き行うとともに、松本大学松商短期大学部で行われた短大フォーラムに参加し、短大間連携の取組の強化も行った。さらに、学生と教職員の共同による正課外

活動も充実させ、従来のマンスリーイベントもスペシャルイベントと名称を変え実施した。募集活動では、学科独自のオープンキャンパスの開催、総合型選抜の事前相談の早期化、学生主体のオープンキャンパスの取組等により2026年度も定員を超える入学生を確保した。

歯科衛生学科では、1期生(2年次)は入学時の51名から現在43名となっている。2期生(1年次)は定員70名に対し65名が入学したものの、退学や転学科等により56名となった。次年度の3期生は65名が入学予定であり、今後は全学年が揃う体制となるため、より一層のきめ細やかな修学支援と離学防止対策の充実が課題である。教育面では、2年次で、歯科保存や口腔外科等の臨床歯科科目の講義が開始され、それに連動して主要3科の学内実習をより実践的な内容へと発展させた。また、3月からは大学病院や歯科クリニックでの「臨床臨地実習Ⅰ」を開始した。一方、1年次に対しては、昨年度に引き続き10月末から11月初旬にかけて歯科クリニックでのアーリーエクスポージャーを実施した。早期からの現場体験により、学生の確実な学習意欲向上を図ることができた。さらに、2027年4月開設予定の専攻科に向けた準備にも着手している。チーム医療を牽引できる人材育成に向け、教育基盤の強化に引き続き努めていく。

#### 【助産学専攻科】

2025年度は昨年度から引き続き学内外の募集活動を強化した。その結果、昨年度並みの入試倍率を維持し定員充足が図れた。OCの来場者も増加傾向にあり、さらに来場者の満足度を高めるべく今後も内容の充実を図りたい。

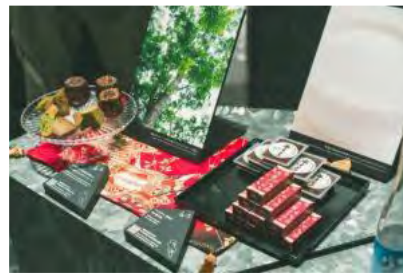
助産師教育における臨地実習環境は、少子化傾向やハイリスク分娩の増加などの要因により、決して良いとは言えない。全体の分娩介助件数は昨年度に及ばなかったが、分娩介助に至らずとも臨地での学びを得られるように、実践機会の充実を図り卒業時の到達度は概ね例年並みに達した。また、昨年度より演習科目に取り入れたJ-CIMELS公認講習会に関しては、教育効果についてアンケートを実施し評価を行った。引き続き、実習環境の厳しさは続くと思われるため、演習内容の工夫と新たな実習施設の確保に努めたい。助産師国家試験の合格率は100%であった。次年度も100%を目指して対策、指導を継続する。

#### 【リベラルアーツセンター】

共学化を視野に入れて、リベラルアーツ科目の内容と運用を見直し、スムーズな共学化移行を果たす用意を整えた。基本姿勢として、Well-Being推進(健康・未来創造キャンパス)の理念と建学の精神を念頭に置いて、さまざまな場で社会に貢献できる人材を育成する教育・研究活動を展開した。とくに重点分野のAI・データサイエンスでは、「光華EDUALプログラム」を着実に推進した。英語力の養成では、学生の英語力の実態を把握しつつ、教育内容を工夫して実用的な英語力の養成に取り組んだ。2022年度から2024年度に受給した「三菱みらい育成財団助成金」の成果を生かすべく、授業及び課外活動「学boo」で、健康スポーツ、日本文化、学外の先端的な施設見学など多様な取り組みを実行した。

#### ② 基幹研究の展開(研究力の向上、人材育成支援事業の獲得)

大阪・関西万博においては、機能性と洋菓子や嚥下調整食品の出展(「食のバリアフリー化の技術開発と普及促進」)、日本酒の開発など本学の活動を紹介(「食の未来をつむぐ」、「ウェルビーイング〜もっと健康に、もっとおいしく、もっと快適になる〜」)した。また、5大学連携プロジェクトや、ゼミ・クラブにおける学生の活動報告も研究と教育を結びつけた成果に繋がった。同時開催となったけいはんな万博2025や京都フードテックエキスポにおいても研究成果を発表し、「光華」ブランド向上の一助となった。



人材育成支援事業では、文部科学省・JSTの「次世代科学技術チャレンジプログラム」に採択された小・中学生向けの科学者育成プログラムを継続実施した。また、京都府令和7年度「京都未来人材育成プロジェクト事業」に採択された取組では、厳かな寺院空間で「着物アップサイクルファッションショー」を披露した。

### ③ 学修・学生支援体制の向上

2025年度は「合理的配慮のためのガイドブック」を教職員や学生に向けて丁寧に説明し、大学としての方針を定めた中で学生支援を行った。しかしながらガイドブックでは対応が困難な内容も増加しており、要支援学生への対応充実に向けた専任（専門）職員の配置や教学と学生支援等の学内体制の連携強化が急務である。

また退学者抑制については、全学部・学科等での具体的な取り組みを共有し、全学に共通する退学要因をまとめ、退学抑制に向けた支援内容や支援体制の課題と対策案を検討した。

その結果、2025年度は退学者数・退学率ともに前年度より微減となった。

そして各種調査結果では、学生の大学に対する満足度は継続して高いものの、学内の滞在時間は減少しており、クラブ・サークルへの加入率も伸び悩んでいる状況である。学生の主体的な活動が活性化するための、学内のハード面の環境整備や、ソフト面の雰囲気作りなど、来年度から始まる男女共学化に向けて、活気ある大学づくりが課題となる。

学修支援では、①学生の多様な学修活動に対応できる新たな学年暦における授業形態に向けて検討を行った。②各学科・センターとの連携を強化し学生への履修指導をより丁寧にいき、修業年限内に卒業できる学生の増加および退学防止に努めた。③学習ステーションおよび各学科コモンズの利用者増・満足度向上に向けた学習環境づくりを図った。以上により、学生サポート体制の更なる充実を目指した。

### ④ 光華独自の教育・指導法（光華メソッド）の確立

全学的なFD活動を通して再定義を行った光華メソッドの特色、すなわち(1) 仏教教育に基づく教育、(2) 教職員からの薫習による教育、(3) 「知・情・意」による3側面からの教育について、近年の学生の気質や学習態度・習慣に関する傾向分析、学科・専攻の特性やKOKA的学生実態調査等の結果を踏まえつつ取組みを展開した。全学FD研修会においては、共学化にともなう授業改革（基本形として13週+フォローアップ2週）の内容や、学園全体で取り組む光華SEL教育(Social and Emotional Learning)の導入計画について共有化を図った。

### ⑤ 他大学との連携（共同研究・研究等）の強化

昨年度に引き続き、大阪大谷大学薬学部と本学看護福祉リハビリテーション学部・健康科学部ならびに短期大学部歯科衛生学科との間で「専門職の連携（基礎）」の授業を共同開講し、多職種連携教育を推進した。大阪・関西万博では、学生たちが、本学を含む関西の5大学による合同TEAM EXPO 2025テーマセッション（共創チャレンジ）において、「健康とウェルビーイング」をテーマに社会課題の解決を目指した提案を行い、好評であった。今後、これらの成果が大学間連携や共同研究へと発展するよう検討を続ける。

## ⑥ 就職・キャリア開発・地域連携への支援強化

ガイダンスや学内合同企業説明会、OG 懇談会開催等の全体的な支援の他、専門分野に特化した支援を実施した。各学科の就職支援委員とのさらなる連携強化により、学生の参加率向上に一定の効果が認められた。

就職活動を通じて、学生が成長し自信をもって社会に出ていけるよう、就職支援センターの利用強化を図り、学生一人ひとりの興味・関心、ライフプラン等を加味しながら、働くことの意味や目指す進路の方向性を低年次から一緒に考える支援を継続的に行った。

地域連携推進センターでは、健康・未来創造キャンパスの実現を目指し、地域に根ざした地域連携活動を継続的に実施している。公開講座では「こどもの発達・健康」「災害・防災」をテーマに計9回開催した。また、社会人向けのリカレント教育プログラムでは「くらしのなかの統計学」(計5回)を開講し、日常生活にあふれるデータや確率をテーマに、身近な暮らしのなかで役立つ内容は受講者にも好評であった。第3回「光華ワクワク×健やかフェス」では、新たに防災エリアやステージを設置、ブース数も増やすことで、1,868名の方が来場された。学生ボランティア組織「光華リエゾンクラブ」のメンバーが企画・広報・運営を担う「光華こども食堂」は、夏と冬に計4回開催。募集後数日で定員に達するほど地域住民の方に広く認知され、大好評のイベントとなっている。新規のイベントとして、普段は入ることができない校舎やグラウンドなど小中高のエリアを活用した「光華キッズなフェスタ」は、本学園が有する幼稚園から大学までの学びを活かした企画が満載で、847名の方が来場、全体満足度は99%、次回への期待度は97%であった。これらの数々のイベントに通じて、多世代交流が生まれ、地域のWell-Beingの向上に寄与する機会となった。

今年度については「EXPO 2025 大阪・関西万博」への参加によって、本学の教育活動や研究成果、社会実装について、国内外の方に大きく情報発信を行うことができた。述べ10,000人を超える人々との交流は教職員・学生にとってかけがえのない貴重な経験となり、京都光華の魅力の認知度・知名度の向上にも大きな成果を収めた。今後は、そのレガシーをいかに継承していくかが課題といえる。

また、環境教育推進室では、第16回となる「KOKA エコアワード」を開催するとともに、今年度は持続可能なまちづくりや人を笑顔にする活動にチャレンジする大学・短大生を対象とした「サステナビリティアワード」を新たに開催した。13団体からの応募があり、メディアからの取材を受けるなど学内外から注目される新たな取組となった。

## ⑦ 研究支援体制の充実

研究基盤の充実に向け、科研費や私立大学改革総合支援事業、国の研究開発プロジェクト等の競争的外部資金の採択率向上を目指し、特別研究経費による基盤研究支援や外部資金獲得に向けたインセンティブ制度、学内説明会、研究アドバイザーによる勉強会を積極的に実施した。

また、2025年4月の食共創研究所開設により産学連携研究の推進体制を整備し、複数企業との共同研究を開始したほか、高等教育における非認知能力を高めるSEL (Social and Emotional Learning) の研究開発基盤を構築した。

さらに、京都光華もの忘れ・フレイルクリニックを地域の健康増進と地域医療発展に資する教育研究の実践拠点として活用する体制整備を進めた。

研究倫理面では、前年度に整備した申請書・計画書様式を基盤に審査委員を増員し、適正かつ迅速な審査体制を確立した。

研究成果の発信力強化に向けては、学術論文や研究レポート等の作成・投稿支援、学術刊行物出版への助成、出版後の広報活動を推進した。加えて、Well-Being実現を志向した基幹研究として、嚥下調整食和菓子や機能性食品の開発、KOKA癒しカフェ(認知症カフェ)など社会実装を見据えた取り組みを支援し、大阪・関西万博等での発表・出品へと展開した。同万博への共創パートナー参画においては、本学の研究成果を効果的に発信し、ブランド力向上に資する支援を行った。さらに、教員が研究に専念

できる時間を確保する方策についても検討を進めた。

### ⑧ キャンパスのグローバル化の推進

国際交流センターでは、「多文化ラウンジ」「国際交流のつどい」等を計 10 回開催し、学内での多文化交流の機会を提供した。海外短期研修では、本学オリジナルの「Well-Being 研修」(バリ島)、語学研修(ニュージーランド・フィリピン・韓国)、専門研修(シンガポール・韓国)を実施した。また、海外の高校との交流事業や、香港・シンガポールからの短期研修受け入れも行った。海外奨学金留学には計 3 名が参加した。新たにネバダ大学およびロイヤルメルボルン工科大学と大学間協定を締結し、派遣・受入の拡充を図った。外国人留学生の受け入れでは、京都民際日本語学校との包括連携協定、関西外語専門学校との教育連携協定を締結し、募集基盤を強化するとともに、初年次教育プログラムを立ち上げる等受け入れ環境の整備を進めた。留学生数は 2025 年度 14 名、2026 年度 28 名と着実に増加し、「環境型」「経験型」双方のグローバル化推進に成果を得た。

### ⑨ 図書館・真宗文化研究所・カウンセリングセンター・人権啓発センターの事業報告

#### 【図書館】

本学図書館は、建学の精神である仏教の思いやりの心に基づき、社会と共創できる人材育成を支える学術情報基盤としての役割を担っている。

図書・雑誌・データベース・電子書籍等の整備を進め、リベラルアーツおよび各専門分野に加え、2024 年度設置の作業療法専攻や、2026 年度設置予定の社会学部に関連する分野の資料の充実を図った。

また、集中と交流の両立を意識した学習環境を提供し、2025 年度にはくつろぎスペースや、飲食可能なスペースを設置した。

授業と連携した利用者教育を実施し、自学自習に対する後方支援を継続した。

そのほか、認定絵本土としての学生の活躍の場の提供や、「学 Boo」の活動を通じて、学生の学習意欲の向上に寄与した。また教員、学生と連携して図書館キャラクターを作成し図書館広報の一環とした。

加えて、地域に開かれた生涯学習拠点として社会人の利用を促進するとともに、大学でのイベント実施時に図書館を開放し、地域住民に学びと交流の機会を提供することで、心理的・社会的ウェルビーイングの向上に寄与した。



#### 【真宗文化研究所】

- ◆ 聖蹟巡拝：東館紹見先生を講師に迎え、本年度は大原を巡り、天台浄土教の地を訪れた。学生 16 名と教員 6 名の参加があった。
- ◆ マインドフルネス講座：タイの僧侶ブラクルーパラッド・スネット氏を迎え、後期 6 回開催した。毎回学生や教員の参加者があり、仏教がその成立から重視する自分自身に向き合う基礎としての「心を落ち着ける」経験をした。
- ◆ 委嘱研究員および年報『真宗文化』第 35 号を刊行した。委嘱研究員制度に基づき、松尾善匠氏と進藤浩司氏に委嘱し、研究活動を支援した。研究成果を真宗文化研究所年報『真宗文化』第 35 号に論文として掲載し

た。本号には、特別研究員である稲葉維摩氏、藤永伸氏、矢崎長潤氏らの論文も掲載している。

- ◆ 出版物：年報『真宗文化』第35号に加え、『眞實心』第47集を編集し刊行した。
- ◆ 研究活動の公表：刊行物を本学リポジトリと本研究所ホームページに公開し、本研究所の研究活動を学内外に公表した。

#### 【食共創研究所】

食共創研究所は、2025年4月25日に設立許可を受け、所員16名でスタートした。「命を育む食」を通じた全世代のWell-being実現を目指し、産官学地域が連携する共創活動を推進した。主な成果として、大手油脂メーカーとの京野菜の色素を活用した「カラーオイル」の共同開発や、大手飲料メーカーとの新たなアプローチによる茶カテキンの生理機能への影響検証、さらに、大手シリアルメーカーとの共創で、レシピコンテストや子ども食堂におけるシリアルの活用を実施した。また、10月に「スポーツ栄養相談室」を開設し、地域アスリートへの支援を開始するとともに、学生の実践教育の場として活用した。資金面では2025年度の共同研究費として350万円を獲得。現在、2026年度に向けて新たに食品関連企業5社とも共同研究の協議が進行中である。

#### 【カウンセリングセンター】

カウンセリングセンターは、一般の方に開かれた「心の相談室」事業を通して、大学院心理学研究科学生の学内実習施設として機能している。2025年度も、臨床現場に即した実習機会を提供し、心理専門職として必要な知識・技能ならびに高い倫理観の涵養を図った。

2025年度の新規来談件数は38件(2024年度41件、2023年度56件)、相談延べ件数は991件(2024年度1263件、2023年度1064件)となった。なお、開設(2003年度)以降の総相談件数は17,996件に達した。

また、当センターにおける相談業務および研究成果の報告として、『京都光華女子大学大学院カウンセリングセンター研究紀要』第21号を刊行した。さらに、大学院生による手作りの広報誌『光華＊こころの手帳』第37号・第38号を作成し、近隣の小児科および行政機関に配布するとともに、就学前0～6歳の子どもと保護者を対象とした親子教室を計34回開催した。

#### 【人権啓発センター】

恒常的に取り組んでいる3つのイベントを中心に啓発活動を行った。5月の人権映画鑑賞会では、主に学生を対象に映画「関心領域」を上映した。アウシュビッツ収容所の隣で幸せに暮らす家族が描かれており、壁を隔てた二つの世界をとおして、学生それぞれが気づきを得ることができた。主に学生を対象とした11月の人権講演会では、歯科医師の内橋賢二氏を講師に招き、「誰のこと？身近なところから気づく人権」と題してご講演いただいた。ご自身の歩みと歯科医師の視点から見た人権に関する提起をいただいた。2月の人権研修会では、教職員を対象に「第三者介入」をテーマにワークをメインとし、ハラスメントを起こさせない風土づくりのための学びを得るとともに、介入の難しさについて共通認識を持つ場となった。

今後も引き続き、学生・教職員一人ひとりが心理的・身体的に安全かつ快適な環境で勉学や教育活動に専念できるよう、人権啓発活動に取り組んでいく。

#### 【光華もの忘れ・フレイルクリニック】

光華もの忘れ・フレイルクリニックが開院し、4年4か月が経過した。2025年度の収支状況は、順調な集患を反映し、予定通りの改善を示した。また、収支の改善、学生の利便性向上のために、言語聴覚専攻、作業療法専攻、歯科衛生学科の3つの学科専攻の学生を対象に、B型肝炎ウィルスのワクチン接種を行った。実習についても、言語聴覚専攻の学生を対象に行った。対外的な業務としては、認知症初期集中チームの活動への参加、京都市の行う認知症セミナーに講師として参加、などを通じ

て地域への貢献を行っている。京都市の推進する若年性認知症の普及事業については、あり方についての助言を行い、今後本格的な協力を進めていく予定としている。研究についても、すでにクリニックのデータを用いる研究計画が複数提出され、準備が整いつつある。

### (3) 経営基盤の強化

#### ① 志願者増につながる戦略的募集・広報活動

2026年度入学生向けの学生募集戦略に則り、「対面募集活動重視」「広報内容の魅力化を追求」「高大接続・連携の強化」「専願者獲得のための入試戦略」の4点の活動方針のもと、入学志願者の底上げおよび偏差値向上、全学科・専攻での入学定員充足を目指し学生募集に取り組んだ。学園改革(大学においては、共学化、社会学部設置、大学名称変更等)を実施するインパクトを活用し、対面募集活動に注力しつつも、来校型の募集イベント(OCなど)で各学科・専攻の魅力を最大限に伝えるとともに、地域や企業と連携した取組を発信し「京都光華」の知名・認知度向上に向けた活動を教職一体で取り組んだ。また、高大連携協定校の新規開拓に努め、新たに8校との協定を締結した。志願者数は、大学・短大の合計で前年度比190.4%となり、入学者においては、前年度比136.8%、入学定員充足率は109.6%となり、入学定員を充足することができた。

#### ② ガバナンスコードの策定と運用

2025年4月から施行された「改正私立学校法」を受けて日本私立大学協会により改訂された「私立大学ガバナンスコード<第2.0版>」に基づき、透明性・信頼性の確保、自主性・自律性の確保、安定性・継続性の確保、公共性・社会性の確保を基本原則として本学のガバナンスコードの改正を行い、点検結果報告書をホームページにて公開した。今後も適切な運用と点検評価・改善に努め、私立大学として主体性を重んじ公共性を高める自律的なガバナンスを確保し、教育・研究・社会貢献の機能の最大化を図り、社会的責任を全うして行く。

#### ③ SD実施強化の検討

全教員向けに人権啓発センター主催による「第三者介入」研修をワークショップ形式で実施した。職員全体研修では学園改革ならびに中学校・高等学校、大学院・大学・短期大学部の男女共学化を踏まえ、～多様化するLGBTQ+への理解～をテーマとした「LGBTQ+研修」と、昨今急速に進化する「生成AIの基礎および実践研修」を実施した。職員管理職研修においては、目標設定や評価についての認識、評価基準など人材育成や管理についての「評価者研修」と生成AIの有効的な活用方法や注意点の「生成AI研修」の2テーマで研修を実施した。またセキュリティ意識の向上のため情報セキュリティインシデント発生の抑制の徹底をはかった。

#### ④ 大学・短大における基金の設立

個人・企業・財団等からの寄付金および共同研究費の受け入れ体制を整備し、研究資金の受け皿を拡充するとともに、2025年4月開設の食共創センターにおいても共同研究先企業からの研究費受け入れ体制を構築した。さらに、卒業生や学園関係者のネットワークを活用した寄付制度を整備し、用途に応じた寄付の仕組みを検討するとともに、大学ホームページやSNSを活用した教育・研究活動やセミナー・イベントの情報発信を通じて同窓会、地域企業、各種団体との連携を強化し、教職員の同窓会行事等への参加促進や在学生・同窓生・企業人との交流、教員と企業の共同事業の推進を図り、教育・研究支援における寄付の重要性への理解醸成に努めた。

## 2. 中学校・高等学校

### (1) 光華一貫教育の創造

#### ① 建学の精神に基づく宗教教育

宗教科とその他の先生・生徒による礼拝（朝の礼拝・全校講堂礼拝）と感話を定期的実施することによって、「こころの教育」ができて上がりつつある。生徒も教職員も真摯で厳粛な態度で臨み、その都度全校生徒が清々しい気持ちになっている。すぐに結果の出るものではないがこういう取組の繰り返しによって徐々に建学の精神は涵養されている。

Healingplaceの充実とSC・支援員・保健室等の協働によって、様々な困りのある生徒へのサポート体制が整いつつある。次年度以降も、一人ひとりに応じたきめ細かな対応を心がけつつ、これらの生徒のサポート体制を一層高めていく。

#### ② 体験・探究学習×教科学習×Edtech

探究科の授業に力を入れてきた結果、2025年度も「クエストカップ全国大会」に入賞するなどの成績を残すことができた。結果が出せたことで生徒も教職員もこの学習に自信と誇りをもつことができたが、次年度からは、光華大学と連携して実際に商品開発をさせ、「光華ワクワク×健やかフェス」に商品を出店するなど、更に現実的な探究活動にすべく企画の実現を目指している。

Metamojiの活用によって、教科の授業の中でも自然に双方向型授業がきている。また、2026年度開校のRENハイスクールでも、本アプリを活用したオンライン学習を実施する予定である。

#### ③ 言語活動と異文化理解教育

定期的に生徒全員に英語検定を受検させてきた。下に設定した取得目標に100%到達させることはできなかったが次年度も引き続き本取組を継続させる。また、卒業時に日常会話ができる程度の英語力をつけさせることを目指して英語に親しめるよう、2025年度にはDMM英会話やAIを活用したオンライン英会話学習を取り入れて取り組んだ。このことで、生徒の英会話に対する抵抗が低くなり英会話力が一気に伸長した。この傾向は中学1年生に顕著に表れている。

○ 設定した目標：高3在籍生徒の5割：2級一次試験突破 1割：準1級取得

国際挑戦科の生徒を中心に、校内の英語弁論大会や本校が主催するイングリッシュコンテストへ参加させ、優秀な成績を収める生徒も少なからずいた。また、異文化理解学習発表会を充実し、今年度も生徒が留学等で学んだ内容を中高校生の仲間に発信することができた。

図書館教育の充実にも取り組んできた。図書を求める生徒以上に自主学習に訪れる生徒が多く、学習環境が整えられた。個別ペースで学習する生徒の他に、ディスカッションをしながら学びを深める生徒の姿もあり、活字と対話を通じた言語活動が充実しつつある。

### (2) 教育研究体制・質の向上

#### ① 教育体制・運営体制、研究体制、中学校・高等学校のコース改革のあり方

中学校や学習塾、入学生徒やその保護者の声に耳を傾け、2026年度から共学化することも見据えて2025～2027年度のコース体制を整えた。また、年度途中からは2028年度以降のコース体制について検討を始めている。共学化の影響もあって中学・高校の生徒が多く集まったが、次年度以降は、特進アドバンスコースと国際挑戦科を中心にコース体制を具体的に再検討していく。

SEL教育の充実を中心据えて幼稚園～大学まで合同で「研究活動」を行ってきた。今年度は小・中・高と一緒に研究授業に取り組んだが、研究を通じて各校種の教職員が意見を交わせたことで学校間交流が進んだ。また、宗教教育・英語教育・理数教育・教育手法の各タスクフォースは各校園のその分野によい刺激と影響を与えているため本取組は今後も継続する。

## ② 働き方改革に向けて

長時間労働の抑制と帰宅の促進、原則月1回の土曜日出勤、クラブ活動の平日休日の休みの確保、ICTを活用した時短、会議の精選と短縮化等などが軌道に乗り、これらが確実に定着した。

## (3) 教育環境の充実

### ① ハード面、ソフト面での環境整備

共学化に向けたトイレの改修、体育館の空調完備、男女更衣室の確保、各教室や備品の再整備などのハード面については、学園全体の課題として夏休み中にほぼ実施できた。カリキュラムや生徒指導の決まりなどのソフト面の見直しについても秋には完了した。生徒が増えることと男子生徒が入学してくることによる教室の配置換えについても完了している。

### ② 学校生活の見直しによる生徒満足度向上

定期的な担任・リーダー、管理職との生徒面談を継続し、信頼関係を築くことに加えて生徒の意見を聞いて生徒満足度の向上につなげた。また、部活動や保護者会とも常にコミュニケーションをとるようにして信頼関係を創るべく取り組んでいる。

2025年度から高校に新制服を導入し、自由なコーディネートを自分で考えられるようにした。時代や生徒のニーズに沿った校則への変更も実施しつつあり、生徒自身が自覚をもって服装や行動の在り方を考えられるようにした。保護者アンケートについては、その回答を真摯に受け止めて生徒指導や教科指導に活かしている。進路指導については担任を中心に丁寧に行い、概ね卒業生やその保護者の希望する進路に進めることができた。

大学との連携（DAVE!）や就職した卒業生との連携（キャリア座談会）など、キャリア教育の充実に向けた取組を定着させることができ、在校生が具体的に進路を考えるきっかけにできている。

## (4) 経営・運営基盤の強化

### ① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

小中高入学広報部体制を強化し全教職員あげて募集活動を実施した結果、以下の通り入学者が大幅に増加した。中学校：66人（20人） 高校：180人（94人） \*（ ）内は昨年度入学数

中学入試に関しては、今年度から実施した自己PR型の入試に人気が集まり、強化クラブの勧誘成果もあって多く獲得できたが、「未来創造コース」への集中という課題も残した。高校も「未来創造コース」に生徒が集まり「特進アドバンスコース」と「国際挑戦科」の生徒を集めることが課題となった。来年度は「共学化」2年目を迎える。2026年度の入学生とその保護者の満足度を上げることで、引き続き志願者増を目指す。そのためにも、入学直後から『光華に入学してよかった!』と感じてもらえるような行事やイベントを中心に計画・実行していく。

ターゲット層を絞り込んだ募集広報活動を実施することやSNS等の積極的活用、入学者による口コミ広報への誘導強化を図ることなどに一層力を入れて取り組んだ。特に、SNSは入学広報部だけでなく、部活動や学年、コース単位でも上手く活用できたため各所から高評価を頂いた。

また、大学進学先において、国公立が6人、関関同立が18人、産佛龍に7人、京女・同女に5人、光華大への内部進学24人、他大学への進学26人は、卒業生が83人であったことを思えば概ね満足できる結果であると考えられる。次年度は、これを中学校や学習塾へPRしていく。

地域行事への参加や、地域の方を招いた行事も積極的に実施した。葛野学区の夏祭りに和太鼓部とバトントワリング部が参加することが恒例となった。また、大学・小学校と一緒に5月の「ワクワク健やかフェス」と11月の「キッズなフェスタ」はそれぞれ1000～2000の方が来られる行事となった。地域に愛される学校づくりに向けて、次年度以降も一層力を入れていく。

## ② 高大接続・連携の強化

光華女子大学の先生方に放課後講座を受け持って頂いたり、定期的に大学の授業を受講する機会を設けたりして内部進学を促進を図っている。2025年度は内部進学率50%という目標は達成できなかったが、全員が医系大学に進学した「医療貢献コース」の生徒は59%が内部進学をした。

他大学との高大連携の促進については、関西大学や同志社大学への見学会の実施や京大宇治キャンパス訪問もできた。2025年度も内部進学者の人数が他大学進学者数に及ばなかったが、生徒のニーズに応じた進路先を求めて、今後も指定校推薦枠拡大の活動にも力を入れていく。

## ③ 小中高の連携

2026年度の共学化によって、小学校から男子の内部進学者が得られ総数が増えた。「安心・安全な環境と丁寧な指導」をベースに教育内容と進学実績を高めることで本校の魅力をPRしてきた。

小学校から高等学校卒業まで同じ敷地内で「12年間の一貫教育」ができることは本学園の大きなセールスポイントである。その点を強くアピールし、「Well-Beingな社会を共創する人材の育成」という目標に向けて、次年度も教職員が一致団結して取り組んでいく。

### 3. 小学校

～心の教育を基盤に高い学力を目指し、子どもに寄り添い歩む学校～

—大学の有する知見を活かした一貫教育の推進（つながり、つなぎ、つなげていく一貫教育）

#### (1) 光華一貫教育の創造

##### ① 建学の精神に基づく宗教教育（心の教育）

###### 1. 「光華の心」を育む人間教育の推進

- 日々の学校生活や学級活動、とりわけ「こころの教育」において、向上心・潤いの心・感謝の心を意識した指導を継続的に行った。その結果、児童自身が自分自身を振り返り、他者への思いやりを言動として表す場面が増加し、校訓である「真実心」の具現化が進んだ。

###### 2. 真宗文化研究所との連携による宗教教育の深化

- 大学の真宗文化研究所と連携し、学年の発達段階に応じた宗教教育プログラムを実施した。板書記録や授業実践を蓄積することで、光華独自の宗教教育カリキュラム化に向けた基盤整備が進んだ。一方で、教職員一人ひとりの理解の深化や、幼・小・中・高・大を通じた体系化については引き続き検討が必要である。

###### 3. SELを基盤とした心の教育の推進

- 学級経営・授業・学校行事にSEL（社会性と情動の学習）の視点を取り入れ、非認知能力の育成を図った。児童アンケートや行動観察を通して、自己肯定感・協働性の向上が見られた。今後は、学園全体で共有できるSEL体系整理が課題である。

##### ② 体験・探求学習×教科学習×Edtech

###### 1. STEAM教育・ICT教育の強化

- デジタル科を通して各教科でもICTを活用した授業が定着し、探究的な学びが進んだ。
- ロイロノートや電子黒板を活用した授業改善が進み、児童の表現力・思考力の向上が見られた。
- 教科指導において、学年による実践の差が残り、カリキュラムとしての体系化が今後の課題となっている。

###### 2. AIドリルの活用と課題

- 個別最適化学習を目指して新たなAIドリルを導入したが、操作性の課題から十分な活用には至らなかった。次年度に向け、AIドリルの教員研修会などを開き、積極的な個別指導での効果的な活用を進めていく必要がある。

###### 3. 理系教育・探究活動の推進

- 「理系 Junior」につながる理科・探究活動を強化し、体験的な学びを通して科学的思考を育む授業を展開した。児童の理科への興味関心が高まるなど、学習意欲の向上が見られた。

###### 4. 教科担当制の定着

- 教科担当制により授業の質が向上し、専門性を活かした深い学びが実現した。研究テーマ「非認知能力の育成と教科指導のあり方」に基づいた授業改善も進展した。

##### ③ 言語活動と異文化理解教育

###### 1. 英語教育（Koka Junior English）の充実

- 英語専任教員によるプログラム改善を継続し、光華オリジナルの英語教育が一層深化した。LBS・

TPRを取り入れた授業により、児童が英語を使って主体的に表現する場面が増加した。

## 2. 海外交流・国際理解教育の推進

- ・ハワイ・台湾とのオンライン交流を継続し、実践的な英語を使用する機会を確保した。特にハワイ・ノエラニ小学校との交流は内容が充実し、児童の異文化理解が深まった。

## 3. 国内外の留学・交流プログラム

- ・オーストラリア留学は参加人数に課題が残ったり、国内留学（沖縄）は前年を上回る参加者が増加があり、保護者にも評価を得た。国際理解教育の視野を広げる取組となった。

## (2) 教育研究体制・質の向上

### ① 教育体制・研究体制の整備

#### 1. 幼・小・中・高・大の連携強化

- ・宗教教育・英語教育・教育手法に関するタスクフォースを継続し、学園全体での研究協働が進んだ。大学との協同研究により、光華独自の教育手法の確立に向けた基盤が整いつつある。

#### 2. 校内研究・研修体制の充実

- ・校内研究授業や研修会を定期的実施し、若手教員を中心に学び合う文化が育った。長期休暇中の自主研修参加も増加し、教員の専門性向上につながった。

#### 3. 組織運営の見直し

- ・分掌組織の役割を整理し、業務の明確化を進めたが、より機能的な組織体制の構築には引き続き課題である。

### ② 働き方改革への取り組み

#### 1. 業務効率化の推進

- ・会議時間の短縮、資料の事前共有、ICTを活用した校務改善を進め、業務効率化を図った。一方で、アフタースクールの拡充に伴い、スタッフ不足や事務処理の課題が顕在化している。

## (3) 教育環境の整備

### ① ハード面・ソフト面での環境整備

#### 1. ICT環境の活用

- ・コモンスペースを活用したICT授業を展開し、新たな学びの姿を発信した。
- ・全学年年の更衣場所の設置など、空間活用の工夫が求められる状況が続いている。

#### 2. 図書環境の充実

- ・読み聞かせ会・選書会を実施し、児童の興味関心に応じた魅力ある蔵書づくりを進めた。

#### 3. 教材の点検・改善

- ・教科部会を開き、各教科の教材を点検し、補充・改善の必要性を確認した。

## (4) 経営・運営基盤の強化

### ① 志願者増・入学者確保につながる戦略的募集・広報活動

#### 1. 募集広報の改善と成果

- ・幼稚園・保育園訪問を計画的に実施し、年少・年中からの接点づくりを強化した。

- 光華幼稚園との交流活動を増やし、内部進学希望者の満足度向上につながった。
2. 学校説明会・イベントの改善
- 説明会の日程や内容を見直したが、幼稚園行事との重複による参加者減が見られた。
  - 「光華塾」型イベントなど、新しいスタイルのオープンキャンパスの必要性が明確になった。
  - 今年度新たに実施した「光華塾」「デジタル博」などは、光華の教育を体験していただき、志願者増・入学者確保につながった。
3. 広報媒体の強化
- SNS・ホームページで児童の活動を積極的に発信し、再生回数向上に向けた工夫を行った。担当者の増員が必要であることが課題として浮上した。
4. 塾・地域との連携
- 塾訪問の回数を増やし資料提供を工夫した。
  - 近隣園からの入学者が増加しており、地域訪問の強化が今後の鍵となる。

#### 4. 幼稚園

##### (1) 光華一貫教育の創造

###### ① 建学の精神に基づく宗教教育

- ・「光華の心」について教職員間で共通理解を深め、一人一人が意識して日々の言動を見直しながら、保育実践に取り組んだ。
- ・宗教教育の基盤として、挨拶やお参りの習慣づけにおいて、教職員自らが手本となるよう努めた。登降園時には、親鸞童形像への挨拶で心を込めて手を合わせる姿を示し、子どもたちの自発的な挨拶につなげた。また、降園前のお参りでは静かな環境を整え、子どもたちが自然に心を落ち着けられるよう配慮した。
- ・花まつり、報恩講、成道会、涅槃会、太子忌などの宗教行事において、絵本や素話を通して意味を分かりやすく伝えるとともに、子どもの発達に応じて参加方法を工夫し、仏教の教えに触れる機会を設けた。
- ・宗教教育の内容を保護者へ配信し、取組への理解促進に努めたが、より分かりやすく伝わるよう、配信内容や表現の工夫が今後の課題である。

###### ② 体験・探究型学習とEdTechを活用した新たな保育

- ・子どもたちが五感を通して多様な体験を重ね、遊びを通して学べるよう、教員間で日々の保育を振り返りながら、環境づくりに取り組んだ。
- ・子ども一人一人が主体的に環境に関わり、試行錯誤しながら遊び込めるよう、環境構成および保育者の関わりを工夫した。その結果、遊びの中で成功や失敗を経験し、満足感や達成感を味わうとともに、友だちと協力する姿が見られた。
- ・泥遊びや水遊び、製作遊び、集団遊びなど主体的に取り組める活動を実施した。その中で、年長児が自らルールを考えたり、友だちと相談しながら遊びを発展させたりする姿が見られるようになった。

##### (2) 教育研究体制・質の向上

###### ① 魅力ある光華教育の構築

- ・サークルタイムやJolly day（異年齢保育）の取組を充実させ、SEL教育の推進に努めた。サークルタイムでは、自分の思いを言葉で伝え、友だちの話や経験を重ねた。Jolly dayでは、協力して課題に取り組む中で、相手の気持ちに気づき、年長児には折り合いをつける姿が見られた。
- ・毎月のJolly dayでは、個々の遊びが深まる環境を整えるとともに、クラス・学年を超えた遊びの広がりや、異年齢の自然な関わりが生まれるよう工夫した。
- ・Jolly day週間において「ごっこ遊び」の学内公開保育を実施した。保育内容や指導案、子どものエピソードをもとに「自己肯定感」について教員間で協議したことで、資質向上および意欲の向上につながった。
- ・運動会や発表会では、年長児が司会や準備などの役割を担い、主体的かつ責任をもって活動に参加する姿が見られ、達成感や自信の育成につながった。
- ・異年齢保育において、年長児が年下の子どもに遊び方を伝えたり援助したりする姿が見られた。特にごっこ遊びでは、年長児が中心となって遊びを展開し、年下の子どももそれに触発されて挑戦する姿が見られるなど、思いやりや協働性の育成につながった。
- ・本物体験を大切にしつつ、ICT機器の活用によって子どもの興味・関心を広げ、学びの深化につなげることが今後の課題である。

###### ② 満3歳児保育の充実・拡大と将来構想

- ・2歳児接続保育を推進し、1歳6ヵ月児からの受け入れ体制を整備することで、満3歳児保育の拡充に

つなげた。あわせて、子育て支援の充実と5年間を見通した教育課程の基盤づくりを進め、5年保育の確立に向けて前進した。

- ・1歳児保育の実施にあたり、説明会や日々の情報発信を通して保護者に保育の意義や方針を丁寧に伝え、理解と協力を得ることで安心感の向上につなげた。
- ・1歳児保育における保育内容、環境整備、職員配置について検討を進め、実践の蓄積を図った。保育内容については、教員間の共有事項が必要である。また、さらなる保育環境の充実に向けて継続的な検討が必要である。
- ・認定こども園への移行については現時点では見合わせる。

### ③ 活気ある教職員体制づくり

- ・日々のコミュニケーションを大切にし、教員一人ひとりが力を発揮しながら、互いに支え合い・高め合い・認め合える教職員体制の構築に取り組んだ。課題が残る面もあるが、Jolly day週間の取組では、教員同士の話し合いの機会が増えたことで、子ども同士の交流がさらに広がり、その積み重ねが学内研究の深化へとつながっている。
- ・園務分掌の明確化を図るとともに、運営委員を中心としたチーム保育および異年齢保育を推進した。また、教員の成長を目的として自己目標、およびチーム目標を設定し、組織的な運営体制の強化を図った。
- ・教員の資質向上を図るため、自主的な研修機会の確保に努めたほか、園内研修として絵画・運動・遊びに関する研修を実施した。

## (3) 教育環境の充実

### ① ハード面、ソフト面での環境整備

- ・子どもたちが主体的に遊ぶための保育環境について、常に話し合いを重ねることで共通理解を図り、保育環境の充実に努める。環境がマンネリになっていないか、整理整頓ができていないか等、基本的なことから見直していくことを常に心掛けるようにした。
- ・修繕や改善の必要な箇所については、学園の担当部署に連携を取りながら改善に取り組んだ。
- ・季節の草花や野菜の栽培等、子どもたちに適した自然環境について検討を重ね実行するようにした。
- ・ICTを積極的に活用することで、在園児・未就園児にもわかりやすい幼稚園教育の動画をスピーディーに配信し、幼稚園教育の可視化を行った。
- ・同一学園内の幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・短期大学の連携を強化し、人的環境の有効活用に取り組んだ。大学生がアルバイトやボランティア、授業の一環として保育活動に参加することで、園児の社会性や興味・関心の広がりにつながった。また、保護者からも好評を得るとともに、学にとっても実践的な学びの機会となり、相互に有意義な連携となった。
- ・教員人事においては、課題が残っている。

## (4) 経営・運営基盤の強化

### ① 志願者増および入学者確保に向け、戦略的募集・広報活動

- ・保育所志向の高まりを踏まえ、就労家庭にも選ばれる幼稚園を目指し、保護者ニーズの把握と対応の強化に努めた。具体的には、代休日の預かり保育の実施や行事内容の見直しを行い、就労家庭に配慮した保育サービスの充実を図った。
- ・小規模保育所への定期訪問を通じて関係構築に努め、対象園児の保護者に対して幼稚園案内を実施した。3カ園との連携が定着したことも、募集定員を充足できた要因のひとつとなる。
- ・児童館において絵本の読み聞かせを実施し、保護者ニーズの把握に努めるとともに、園の催しに関

する案内配布を行った。加えて、親子保育およびベビークラスの充実を図り、継続的な来園から入室・入園へとつながるよう、個別対応を強化した。

- ・ Instagramでの情報発信やチラシ配布に加え、学園運営部と連携し、より効果的な広報手法の検討を重ねた。特に、未就園児向け最大のイベントである夏まつりや幼稚園案内については、全教職員が分担して右京区・西京区の児童館および小規模保育園へ配布を行い、認知度向上に努めた。
- ・ 就労家庭への保育サービスとして、代休日の預かり保育を実施するとともに、参観日週間の設定により参観しやすい環境を整えた。また、課外教室の内容充実にも取り組んだ。

## ② 小学校への内部進学増につなげる幼少連携の充実

- ・ 全教職員が一貫教育の内容を深く理解し、その意義を保護者へ明確に説明できる体制を整備した。
- ・ 連携担当教員を中心に、小学校との交流を年間計画に位置づけ、園児が小学校に親しみを持てるよう相互的な連携を推進した。大学の専門的知見を取り入れ、理論的な裏づけを得ながら、幼稚園と小学校の教育連携を充実させていきたい。
- ・ 交流活動への保護者の参加を促し、取り組みの実態を共有することで、内部進学に対する理解と安心感につながるようにした。

## 5. 学園

### (1) 中期計画「The Road to 2030-ACT2」の事業計画実施と進捗管理(KPI 管理)

「Well-Being な人と社会を共創する」～ワクワク感漲る次世代教育 光華女子学園のチャレンジ～  
「STY BONBU,CO-CREATE WELL BEING」を新たな目標に掲げた。

各校園の教育改革を進めるとともに、2022 年度に発足した学園一貫教育創造プロジェクト（宗教教育・英語教育・教育手法（光華メソッド）、理系教育）は、学内から学外へ向けた取り組みへと深化させてきた。

2026 年度に向けた学園改革、新たな学校創り、中高・大短での男女共学化など、様々な取り組みを着実に遂行してきた。財政健全化の取り組みとして、全設置校園において教職員協働による募集活動を優先課題として注力した結果、2026 年度入学者数は 2025 年度対比 149%となるなど、一定の成果をあげ、今後の財政健全化につながる再スタートがきれた。しかしながら、資金収支改善のためには、経費の抑制をはかることも必要であり、引続き在籍者数に応じた経費の見直しや適正化を実施、2025 年度予算の学生等納付金収入・補助金収入の補正を行いつつ、支出においては経費執行の適正化・支出抑制を行った。

### (2) 2025年度事業活動収支の改善

学校法人は、教育の質的向上を不断に追求する使命を担うとともに、財務体質の強化による健全な経営の確立、さらには施設設備への計画的投資とFD・SDの積極的推進を通じて、教育研究基盤の充実を図る必要がある。本学園においても、これまで各設置校園において教育の質の向上に継続的に取り組んできた。

2021年度から2022年度にかけては、学生・生徒・児童・園児の新入生募集の低迷により学納金収入が減少したことに加え、小学校・中学校・高等学校新校舎（和順館）および大学・短期大学部新校舎（光耀館）の建設に伴う大規模投資により支出が増加し、結果として支出超過（赤字）となった。

2023年度においては、学園全体の在籍者数の減少により学納金および補助金収入が減収となり、収益力の低下が顕著となった。さらに2024年度についても、入学者確保の厳しい状況が続いたことから、結果として支出超過（赤字決算）となった。

こうした状況を踏まえ、2025年度においては、予算執行および管理の厳格化を徹底するとともに、各校園の在籍者数に応じた教職員配置の適正化や経費の見直しを進め、収入規模に見合った支出抑制に取り組んだものの、事業活動収入は4,199百万円、事業活動支出は5,036百万円となり、収支差額は-837百万円となった。収支差額は2024年度対比で-48百万円となったが、これは、学校法人会計基準の変更に伴い、賞与引当金繰入を138百万円計上したためである。

今後においても、安定的な学生・生徒等の確保による収入基盤の強化を図るとともに、効率的かつ効果的な資源配分を通じて、教育の質の向上と財務の健全性の両立を目指し、持続可能な学園運営の確立に努めていく。

### (3) 補助金・助成金と寄付金、資産運用益の獲得

2025年度においては、経常費（運営費）補助金および特別補助金について、各校園・各部署間の連携強化を図り、補助金に関する情報共有の徹底と的確な把握に努めることで、競争的補助金の獲得に向けた取り組みを推進した。

また、「華の煌き募金」は、各校園における新校舎建設等の施設整備事業やICT化促進事業、さらには各種教育改革を含む光華ビジョン2030の実現を目的として、学園創立80周年記念事業の一環として卒業生、保護者、関連企業等の有縁者および教職員に対して継続的に募ってきた。2020年度から2024年度までの5年間累計額は102百万円に達したものの、2025年度の募金額は1,473千円となり、前年度と比較して減少する結果となった。

資産運用については、安全性を最優先としたリスク抑制型の運用方針のもと、適切なポートフォリ

オの構築と機動的な見直しを行い、その結果、運用収益は116百万円となり、当初の事業計画を上回る実績を確保した。

補助金の確保、募金活動の推進および資産運用の各側面において着実な取り組みを進めたが、一部に課題も見られることから、今後はさらなる財源の多様化と安定確保に向けた施策の強化に努めていく。

#### (4) 事務局の組織再編と職員力の強化

2025年度の事務局組織再編として、大学事務局において、学生の成長や学生ファーストを軸に据えた対応を強化すべく、学生サポートセンター内の「学生生活担当」と「修学担当」を、それぞれ「学生サポートセンター」「修学支援センター」に分離独立、外国人学生の募集や在籍者管理の強化の観点から国際交流センターの人員配置を増強した。学園DX推進部では、2025年1月より職員向けに導入した勤怠管理システムを活用し、日次の勤怠管理や年休取得管理の省力化が定着した。職員力の強化については、管理職研修では「評価者研修」「生成AI研修」、職員研修では「LGBTQ+研修」{生成AI基礎および実践研修}を実施し、学園改革や共学化に向けた研修の充実をはかった。その他、新規採用者研修・真宗大谷派学校連合会主催研修・JMA大学SDフォーラム（日本能率協会）など、予定通り実施した。

#### (5) 学園ガバナンス・コンプライアンスの強化

2025年4月施行の私立学校法改正に伴うガバナンス改革に対応し、執行機能と監視・監督機能の役割の明確化および分離を図るため、ガイドラインに準拠した体制整備を進め、組織運営の適正化を着実に推進した。特に、意思決定の透明性および客観性の向上が図られ、より健全で効率的な法人運営を実現することができた。

監査機能については、監査部による内部監査および教学監査を計画的かつ複数回実施し、業務執行の適正性や教育研究活動の管理運営状況を多角的に点検・評価することで、内部統制の実効性向上とチェック機能の一層の強化を図った。さらに、会計監査人および監事を交えた三様監査連絡会を5月および12月に開催し、それぞれの専門的知見からのご意見をいただき、相互連携の強化を通じて監査の質的向上に努めた。

今後においても、法令遵守およびコンプライアンスの徹底を基盤としつつ、ガバナンス体制の継続的な見直しと高度化を図り、適正かつ透明性の高い法人統治の確立と、持続可能で信頼性の高い組織運営に努めていく。

#### (6) NPO法人の事業展開

NPO法人は、事業の拡大を図るため、2021年度に名称を「京都光華アカデミック&スポーツクラブ」に変更し、幼稚園・小学校の放課後活動への指導者派遣を積極的に行っている。また、事業の一つであるK+RunningClubは、通常プログラムに加えて、各種イベントを実施し、地域の方々にも多く参加していただいた。2024年度開設のアスリートコースについては、現在、4名が在籍しており、今後さらに増える見込みである。また、2024年度より開催しているサッカー教室については、外部コーチによる指導が好評となり、2年目となる2025年度は年間延べ251名の子どもたちが参加し、スポーツの楽しさを伝える絶好の場となっている。









#### (7) 各種団体との連携











各種学校行事や本学の取り組み（公開講座・講演会等）もコロナ前と変わらない状況となった。各保護者会・同窓会の活動も活発になり、有縁者である同窓生や旧教職員等と交流の機会を増やし、学園との連携を図っている。




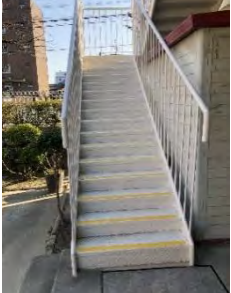


### III. 施設・設備等整備事業

#### 1. 施設・設備の整備

① 令和7年度は、以下の施設・設備等を整備した。

施設整備事業	整備内容	
<p>3号館 地下1階 厨房</p> <p>レストランテ グラード再開に伴う調理機器更新</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 
<p>徳風館 4階 情報システム部</p> <p>空調機の更新</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 
<p>中高東館 5階 第1音楽室</p> <p>空調機の更新 ガス式 ⇒ 電気式</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 
<p>真心寮 1階 脱衣所</p> <p>空調機の更新</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 









施設整備事業	整備内容	
4号館 2階 講師控室 空調機の更新	施工前 	施工後 
幼稚園 各保育室、職員室 空調機の更新	施工前 	施工後 
4号館 加圧給水ポンプ 更新	施工前 	施工後 
第一体育館 室床塗装	施工前 	施工後 
第二体育館小体育 室床塗装	施工前 	施工後 

施設整備事業	整備内容	
徳風館 地下2階 電気機械室 変圧器更新	施工前 	施工後 
幼稚園 階段 北側・南側・東側 階段 塗装	施工前 	施工後 
幼稚園 東側 芝生 敷設	施工前 	施工後 

② 共学化、高等学校通信制課程教育設置に向けて以下の施設・設備等を整備した。

施設整備事業	整備内容	
4号館 通信制に向けての 看板設置	玄関 	外壁 

施設整備事業	整備内容	
<p><b>4号館2階</b></p> <p>通信制に向けての 各部屋改装 講師控室→メイン ーム</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 
<p><b>4号館2階</b></p> <p>通信制に向けての 各部屋改装 用務員室→まってる カフェ光</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 
<p><b>4号館2階</b></p> <p>通信制に向けての 各部屋改装 個人研究室→ まってるカフェ華</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 
<p><b>4号館2階</b></p> <p>通信制に向けての 各部屋改装</p> <p>女子用務員室→ ルーム1</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 

施設整備事業	整備内容	
<p><b>大学 北校地</b></p> <p>男女共学化に向けての 看板変更</p> <p>大学、短期大学</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 
<p><b>マイクロバス</b></p> <p>男女共学化に向けて の校名変更</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 
<p><b>大学</b></p> <p>学園旗 校名変更</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 
<p><b>1号館1F</b></p> <p><b>男子トイレ</b></p> <p>トイレ更新</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 

施設整備事業	整備内容	
<p>1号館 3階 トイレ</p> <p>女子トイレ→ 男子トイレへの更新</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 
<p>3号館 2.5階 トイレ</p> <p>女子トイレ→ 男子トイレへ更新</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 
<p>3号館 4.5階 男子トイレ</p> <p>男子トイレの拡張、更新</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 
<p>4号館 2階 女子トイレ</p> <p>トイレ更新 和便器→洋便器に変更</p>	<p>施工前</p> 	<p>施工後</p> 

施設整備事業	整備内容	
<p data-bbox="135 208 276 241"><b>第一体育館</b></p> <p data-bbox="135 304 373 427">更衣室改築 シャワー室→更衣室 へ変更</p>	<p data-bbox="635 208 727 241">施工前</p> 	<p data-bbox="1230 208 1323 241">施工後</p> 
<p data-bbox="135 683 331 806"><b>中高西館</b> 1.5階～3.5階 トイレ</p> <p data-bbox="135 875 320 949">女子トイレ→ 男子トイレへ更新</p>	<p data-bbox="635 683 727 716">施工前</p> 	<p data-bbox="1230 683 1323 716">施工後</p> 
<p data-bbox="135 1153 296 1234"><b>中高東館3階</b> 女子トイレ</p> <p data-bbox="135 1296 217 1330">扉設置</p>	<p data-bbox="635 1153 727 1187">施工前</p> 	<p data-bbox="1230 1153 1323 1187">施工後</p> 
<p data-bbox="135 1579 296 1659"><b>中高東館4階</b> トイレ</p> <p data-bbox="135 1724 320 1798">女子トイレ→ 男子トイレへ更新</p>	<p data-bbox="635 1579 727 1612">施工前</p> 	<p data-bbox="1230 1579 1323 1612">施工後</p> 

施設整備事業	整備内容	
中高本館 2階～5階 女子トイレ  扉設置	施工前 	施工後 

## 2. ICT教育環境の整備

「建学の精神」に基づき、社会で共創する人材の育成と学習者本位の質の高い教育の実現を目的として、ICT教育環境の維持・整備を推進した。巧妙化・高度化するサイバー攻撃への対策として、情報セキュリティ水準の維持・向上を図り、OSおよび機器の保守切れへの対応として、Wi-Fiアクセスポイント（配線含む）、各校園のWebサーバーおよびWindows10端末の更新を実施した。さらに、標的型メール攻撃対策の導入、BCPおよびランサムウェア対策としてクラウドバックアップシステムの運用を開始した。

また、「情報セキュリティ意識向上の取組」を実施し、全教職員が受講・完了した一方、今後もインシデント抑制に向けた対策強化が課題であることから、電子メールの添付ファイル自動暗号化システムの検討を行ったが導入には至らなかった。

Web授業環境については、Zoomに代えてMicrosoft Teamsのマニュアル整備および利用支援を行った。

なお、先述のアクセスポイント更新にあたっては、補助金の採択を受け、外部資金を活用して実施できた。

#### IV. 2025 年度決算

##### 1.2025年度決算概要

###### (1) 貸借対照表

資産は、施設設備の減価償却および、特定資産の減少により、前年度から7億9,053万円減少し、154億9,837万円となりました。

負債は、前受金の増加及び賞与引当金の形状により、前年度から4,614万円増加し、46億3,318万円となりました。

その結果、純資産は、前年度から8億3,667万円減少し、108億6,519万円となりました。

[単位：千円]			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,425,094	15,254,310	△ 829,216
有形固定資産	10,329,822	10,635,141	△ 305,319
特定資産	4,028,710	4,434,000	△ 405,290
その他の固定資産	66,562	185,170	△ 118,607
流動資産	1,073,284	1,034,601	38,683
資産の部合計	15,498,378	16,288,912	△ 790,534
固定負債	3,494,511	3,692,467	△ 197,955
流動負債	1,138,673	894,573	244,100
負債の部合計	4,633,185	4,587,040	46,145
基本金	21,576,247	21,136,824	439,423
第1号基本金	20,958,247	20,518,824	439,423
第3号基本金	300,000	300,000	0
第4号基本金	318,000	318,000	0
繰越収支差額	△ 10,711,054	△ 9,434,952	△ 1,276,102
純資産の部合計	10,865,193	11,701,872	△ 836,679
負債及び純資産の部合計	15,498,378	16,288,912	△ 790,534

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

(2) 事業活動収支計算書

教育活動収支は、収入が40億94万円、支出が48億9,029万円で、教育活動収支差額が△8億8,934万円となりました。教育活動外収支は、収入が1億1,876万円、支出が2,231万円で、教育活動外収支差額が9,645万円となりました。特別収支は、収入が7,939万円、支出が1億2,318万円で、特別収支差額が△4,378万円となりました。なお、事業活動収入計は41億9,911万円、事業活動支出計は50億3,579万円となりました。

科目	2025年度 予 算	2025年度 決 算	差 異	[単位：千円]	
				前年度との対比 2024年度決算	増 減
<b>教育活動収支</b>					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,745,839	2,743,725	2,114	2,721,629	22,095
手数料	29,696	44,540	△ 14,844	24,222	20,318
寄付金	16,656	4,035	12,621	38,819	△ 34,784
経常費等補助金	994,104	1,009,166	△ 15,062	879,221	129,944
付随事業収入	69,504	65,942	3,562	63,250	2,692
雑収入	116,061	133,541	△ 17,480	76,537	57,004
<b>教育活動収入計</b>	<b>3,971,860</b>	<b>4,000,949</b>	<b>△ 29,089</b>	<b>3,803,679</b>	<b>197,270</b>
事業活動支出の部					
人件費	2,754,602	2,755,138	△ 536	2,742,570	12,568
教育研究経費	1,829,130	1,810,074	19,056	1,602,987	207,088
管理経費	304,156	318,805	△ 14,649	287,555	31,250
徴収不能額等	3,000	6,279	△ 3,279	5,045	1,234
<b>教育活動支出計</b>	<b>4,890,888</b>	<b>4,890,296</b>	<b>592</b>	<b>4,638,157</b>	<b>252,139</b>
<b>教育活動収支差額</b>	<b>△ 919,028</b>	<b>△ 889,347</b>	<b>△ 29,681</b>	<b>△ 834,478</b>	<b>△ 54,869</b>
<b>教育活動外収支</b>					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	118,762	118,768	△ 6	119,822	△ 1,054
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
<b>教育活動外収入計</b>	<b>118,762</b>	<b>118,768</b>	<b>△ 6</b>	<b>119,822</b>	<b>△ 1,054</b>
事業活動支出の部					
借入金等利息	22,317	22,316	1	23,869	△ 1,553
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
<b>教育活動外支出計</b>	<b>22,317</b>	<b>22,316</b>	<b>1</b>	<b>23,869</b>	<b>△ 1,553</b>
<b>教育活動外収支差額</b>	<b>96,445</b>	<b>96,452</b>	<b>△ 7</b>	<b>95,953</b>	<b>499</b>
<b>経常収支差額</b>	<b>△ 822,583</b>	<b>△ 792,895</b>	<b>△ 29,688</b>	<b>△ 738,526</b>	<b>△ 54,370</b>
<b>特別収支</b>					
事業活動収入の部					
資産売却差額	2,300	2,993	△ 693	2,260	733
その他の特別収入	39,496	76,404	△ 36,908	29,206	47,198
<b>特別収入計</b>	<b>41,796</b>	<b>79,397</b>	<b>△ 37,601</b>	<b>31,466</b>	<b>47,931</b>
事業活動支出の部					
資産処分差額	3,000	19,736	△ 16,736	15,462	4,274
その他の特別支出	75,412	103,444	△ 28,032	1,257	102,187
<b>特別支出計</b>	<b>78,412</b>	<b>123,180</b>	<b>△ 44,768</b>	<b>16,720</b>	<b>106,461</b>
<b>特別収支差額</b>	<b>△ 36,616</b>	<b>△ 43,783</b>	<b>7,167</b>	<b>14,746</b>	<b>△ 58,529</b>
〔予備費〕	20,000	-	20,000	-	-
基本金組入前当年度収支差額	△ 879,199	△ 836,679	△ 42,520	△ 723,780	△ 112,899
基本金組入額合計	△ 445,730	△ 439,423	△ 6,307	△ 281,132	△ 158,291
当年度収支差額	△ 1,324,929	△ 1,276,102	△ 48,827	△ 1,004,912	△ 271,190
前年度繰越収支差額	△ 9,434,952	△ 9,434,952	0	△ 8,430,040	△ 1,004,912
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 10,759,881	△ 10,711,054	△ 48,827	△ 9,434,952	△ 1,276,102
(参考)					
事業活動収入計	4,132,418	4,199,114	△ 66,696	3,954,966	244,147
事業活動支出計	5,011,617	5,035,792	△ 24,175	4,678,746	357,046

※ 千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。  
 ※ 差異は[予算－決算]、増減は[2025年度決算－2024年度決算]の金額を表示しています。

### (3) 資金収支計算書

#### 【収入の部】

資金収入合計額は、2025年度の資金収入84億1,091万円に前年度からの繰越支払資金9億4,718万円を加えた93億5,810万円となりました。主な内容は次のとおりです。

- ・学生生徒等納付金収入は、授業料や入学金等で27億4,372万円となりました。
- ・補助金収入は、国庫補助金収入が私立大学等経常費補助金の他、授業料減免費交付金等で6億3,965万円、地方公共団体補助金収入が京都府私学運営費補助金の他、京都府市からの補助金等で4億2,697万円、合わせて10億6,663万円となりました。
- ・雑収入は、退職金財団からの交付金等で1億3,354万円となりました。

[単位：千円]

科目	2025年度 予 算	2025年度 決 算	差 異	前年度との対比	
				2024年度決算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,745,839	2,743,725	2,114	2,721,629	22,095
手数料収入	29,696	44,540	△ 14,844	24,222	20,318
寄付金収入	25,656	14,815	10,841	48,854	△ 34,039
補助金収入	1,019,100	1,066,637	△ 47,537	889,141	177,495
資産売却収入	100,000	697,703	△ 597,703	202,260	495,443
付随事業・収益事業収入	69,504	65,942	3,562	63,250	2,692
受取利息・配当金収入	118,762	118,768	△ 6	119,822	△ 1,054
雑収入	116,061	133,541	△ 17,480	76,537	57,004
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	472,554	610,724	△ 138,170	468,496	142,228
その他の収入	84,270	3,582,307	△ 3,498,037	875,539	2,706,769
資金収入調整勘定	△ 581,736	△ 667,784	86,048	△ 517,385	△ 150,399
小計	4,199,706	8,410,918	△ 4,211,211	4,972,366	3,438,552
前年度繰越支払資金	947,189	947,189	-	839,703	107,486
収入の部合計	5,146,895	9,358,106	△ 4,211,211	5,812,069	3,546,038

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※差異は[予算－決算]、増減は[2025年度決算－2024年度決算]の金額を表示しています。

#### 【支出の部】

2025年度の資金支出は84億8,010万円、翌年度への繰越支払資金は8億7,800万円となりました。主な内容は次のとおりです。

- ・人件費支出は、27億924万円、教育研究経費支出は、12億5,237万円、管理経費支出は、2億9,855万円となりました。
- ・設備関係支出1億3,118万円のうち、教育研究用機器備品支出は1億2,132万円、管理用機器備品支出は273万円、図書支出は669万円、車両支出は22万円、ソフトウェア支出は21万円となりました。

[単位：千円]

科目	2025年度 予 算	2025年度 決 算	差 異	前年度との対比	
				2024年度決算	増 減
人件費支出	2,742,064	2,709,248	32,816	2,739,233	△ 29,985
教育研究経費支出	1,250,653	1,252,374	△ 1,721	1,038,827	213,547
管理経費支出	278,318	298,555	△ 20,237	263,867	34,688
借入金等利息支出	22,317	22,316	1	23,869	△ 1,553
借入金等返済支出	225,950	225,950	0	240,228	△ 14,278
施設関係支出	205,041	132,612	72,429	45,868	86,744
設備関係支出	25,955	131,183	△ 105,228	92,272	38,911
資産運用支出	0	3,694,710	△ 3,694,710	400,000	3,294,710
その他の支出	117,210	93,341	23,869	124,433	△ 31,092
(予備費)	20,000	-	20,000	-	-
資金支出調整勘定	△ 117,210	△ 80,184	△ 37,026	△ 103,717	23,533
小計	4,770,298	8,480,106	△ 3,709,808	4,864,880	3,615,226
翌年度繰越支払資金	376,597	878,001	△ 501,404	947,189	△ 69,188
支出の部合計	5,146,895	9,358,106	△ 4,211,211	5,812,069	3,546,038

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※差異は[予算－決算]、増減は[2025年度決算－2024年度決算]の金額を表示しています。

(4) 活動区分資金収支計算書

教育活動による資金収支は、収入計が40億21万円、支出計が42億5,728万円、調整勘定等が4,885万円で、教育活動資金収支差額は、△2億820万円となりました。

施設整備等活動による資金収支は、収入計が18億6,898万円、支出計が20億5,850万円、調整勘定等が3,985万円で、施設整備等活動資金収支差額は、△2億2,937万円となりました。

その他の活動による資金収支は、収入計が25億1,955万円、支出計が21億5,116万円で、その他の活動資金収支差額は、3億6,839万円となりました。

その結果、支払資金の増減額は、6,918万円の減額となりました。

[単位：千円]

科目	本年度	前年度	増 減
<b>教育活動による資金収支</b>			
教育活動資金収入計	4,000,219	3,801,789	198,429
教育活動資金支出計	4,257,283	4,040,670	216,612
差引	△ 257,064	△ 238,881	△ 18,183
調整勘定等	48,858	107,259	△ 58,401
教育活動資金収支差額	△ 208,206	△ 131,622	△ 76,584
<b>施設整備等活動による資金収支</b>			
施設整備等活動資金収入計	1,868,981	624,105	1,244,876
施設整備等活動資金支出計	2,058,506	338,140	1,720,366
差引	△ 189,525	285,965	△ 475,490
調整勘定等	△ 39,850	5,202	△ 45,052
施設整備等活動資金収支差額	△ 229,375	291,167	△ 520,541
小計（教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額）	△ 437,581	159,545	△ 597,125
<b>その他の活動による資金収支</b>			
その他の活動資金収入計	2,519,553	421,000	2,098,553
その他の活動資金支出計	2,151,160	473,187	1,677,973
差引	368,393	△ 52,187	420,580
調整勘定等	0	128	△ 128
その他の活動資金収支差額	368,393	△ 52,059	420,452
支払資金の増減額（小計 + その他の活動資金収支差額）	△ 69,188	107,486	△ 176,673
前年度繰越支払資金	947,189	839,703	107,486
翌年度繰越支払資金	878,001	947,189	△ 69,188

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

## (5) 経年比較

### ① 貸借対照表

[単位：千円]

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	14,748,621	14,945,420	16,211,678	15,254,310	14,425,094
有形固定資産	9,677,642	9,876,158	11,109,657	10,635,141	10,329,822
特定資産	4,934,000	4,934,000	4,934,000	4,434,000	4,028,710
その他の固定資産	136,979	135,262	168,021	185,170	66,562
流動資産	1,490,234	1,373,956	1,020,899	1,034,601	1,073,284
資産の部合計	16,238,855	16,319,376	17,232,577	16,288,912	15,498,378
固定負債	1,888,432	2,536,065	3,908,848	3,692,467	3,494,511
流動負債	1,038,285	827,386	898,078	894,573	1,138,673
負債の部合計	2,926,717	3,363,451	4,806,926	4,587,040	4,633,185
基本金	20,446,404	20,606,946	20,855,692	21,136,824	21,576,247
第1号基本金	19,828,404	19,988,946	20,237,692	20,518,824	20,958,247
第3号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
第4号基本金	318,000	318,000	318,000	318,000	318,000
繰越収支差額	△ 7,134,266	△ 7,651,022	△ 8,430,040	△ 9,434,952	△ 10,711,054
純資産の部合計	13,312,138	12,955,925	12,425,652	11,701,872	10,865,193
負債及び純資産の部合計	16,238,855	16,319,376	17,232,577	16,288,912	15,498,378

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

## ②収支計算書

### ア) 資金収支計算書

[単位：千円]

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	3,310,867	3,233,106	2,984,798	2,721,629	2,743,725
手数料収入	34,610	27,685	28,356	24,222	44,540
寄付金収入	71,904	27,569	28,659	48,854	14,815
補助金収入	922,887	954,347	840,623	889,141	1,066,637
資産売却収入	200,000	902,198	250,000	202,260	697,703
付随事業・収益事業収入	54,356	51,624	98,777	63,250	65,942
受取利息・配当金収入	48,018	95,025	114,891	119,822	118,768
雑収入	224,129	135,651	145,402	76,537	133,541
借入金等収入	1,000,000	850,000	1,650,000	0	0
前受金収入	514,860	450,583	433,115	468,496	610,724
その他の収入	2,961,486	4,422,319	2,102,754	875,539	3,582,307
資金収入調整勘定	△ 716,992	△ 679,383	△ 632,113	△ 517,385	△ 667,784
小計	8,626,125	10,470,723	8,045,262	4,972,366	8,410,918
前年度繰越支払資金	1,862,531	1,271,648	1,206,743	839,703	947,189
収入の部合計	10,488,656	11,742,370	9,252,004	5,812,069	9,358,106
人件費支出	2,778,792	2,709,126	2,739,233	2,739,233	2,709,248
教育研究経費支出	1,256,663	1,272,866	1,038,827	1,038,827	1,252,374
管理経費支出	313,480	308,232	263,867	263,867	298,555
借入金等利息支出	7,496	15,906	23,869	23,869	22,316
借入金等返済支出	115,200	167,712	240,228	240,228	225,950
施設関係支出	705,796	1,252,027	45,868	45,868	132,612
設備関係支出	41,894	493,362	92,272	92,272	131,183
資産運用支出	5,107,377	2,175,426	400,000	400,000	3,694,710
その他の支出	301,310	112,792	124,433	124,433	93,341
資金支出調整勘定	△ 92,380	△ 95,147	△ 103,717	△ 103,717	△ 80,184
小計	10,535,628	8,412,302	4,864,880	4,864,880	8,480,106
翌年度繰越支払資金	1,206,743	839,703	947,189	947,189	878,001
支出の部合計	11,742,370	9,252,004	5,812,069	5,812,069	9,358,106

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

## イ) 事業活動収支計算書

[単位：千円]

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金	3,310,867	3,233,106	2,984,798	2,721,629	2,743,725
手数料	34,610	27,685	28,356	24,222	44,540
寄付金	58,168	12,458	17,113	38,819	4,035
経常費等補助金	902,372	928,526	840,194	879,221	1,009,166
付随事業収入	54,356	51,624	98,777	63,250	65,942
雑収入	223,558	135,134	144,972	76,537	133,541
教育活動収入計	4,583,932	4,388,532	4,114,209	3,803,679	4,000,949
人件費	2,913,849	2,752,590	2,699,922	2,742,570	2,755,138
教育研究経費	1,517,172	1,700,677	1,722,106	1,602,987	1,810,074
管理経費	320,143	337,574	331,892	287,555	318,805
徴収不能額等	1,137	2,510	7,170	5,045	6,279
教育活動支出計	4,752,301	4,793,350	4,761,090	4,638,157	4,890,296
教育活動収支差額	△ 168,370	△ 404,819	△ 646,881	△ 834,478	△ 889,347
受取利息・配当金	48,018	95,025	114,891	119,822	118,768
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	48,018	95,025	114,891	119,822	118,768
借入金等利息	5,074	7,496	15,906	23,869	22,316
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	5,074	7,496	15,906	23,869	22,316
教育活動外収支差額	42,944	87,529	98,985	95,953	96,452
経常収支差額	△ 125,426	△ 317,290	△ 547,896	△ 738,526	△ 792,895
資産売却差額	0	2,198	11,722	2,260	2,993
その他の特別収入	39,746	48,494	16,778	29,206	76,404
特別収入計	39,746	50,692	28,500	31,466	79,397
資産処分差額	7,147	89,514	8,723	15,462	19,736
その他の特別支出	0	101	2,154	1,257	103,444
特別支出計	7,147	89,615	10,877	16,720	123,180
特別収支差額	32,600	△ 38,924	17,623	14,746	△ 43,783
基本金組入前当年度収支差額	△ 92,826	△ 356,214	△ 530,273	△ 723,780	△ 836,679
基本金組入額合計	△ 236,724	△ 160,542	△ 248,746	△ 281,132	△ 439,423
当年度収支差額	△ 329,550	△ 516,756	△ 779,019	△ 1,004,912	△ 1,276,102
前年度繰越収支差額	△ 6,804,716	△ 7,134,266	△ 7,651,022	△ 8,430,040	△ 9,434,952
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 7,134,266	△ 7,651,022	△ 8,430,040	△ 9,434,952	△ 10,711,054
(参考)					
事業活動収入計	4,671,696	4,534,248	4,257,600	3,954,966	4,199,114
事業活動支出計	4,764,522	4,890,462	4,787,873	4,678,746	5,035,792

※千円単位で表示する際に、千円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

## (6) 主な財務比率の推移

【事業活動収支計算書関係比率】

[単位：％]

比率名	算式	評価	2021	2022	2023	2024	2025	全国平均
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	62.9	61.4	63.8	69.9	66.8	52.6
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	▼	88.0	85.1	90.4	100.7	100.4	72.7
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	32.8	37.9	40.7	40.8	43.9	35.0
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	6.9	7.5	7.8	7.3	7.7	10.0
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1	0.2	0.3	0.6	0.5	0.1
6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	-2.0	-7.9	-12.4	-18.3	-19.9	3.1
7 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	▼	107.4	111.8	119.4	127.3	133.9	105.6
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	～	71.5	72.1	70.5	69.3	66.5	72.4
9 寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.6	0.8	0.7	1.4	0.4	1.4
9-2 経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.3	0.3	0.4	0.9	0.0	1.1
10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	19.8	21.0	19.7	22.4	24.6	17.0
10-2 経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	19.5	20.7	19.8	22.4	24.4	16.8
11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	5.1	3.5	5.8	7.1	10.4	8.2
12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	8.1	9.7	9.9	12.5	12.3	10.9
13 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	-2.7	-7.1	-12.9	-18.8	-19.2	2.1
14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	-3.7	-9.2	-15.7	-21.9	-22.2	0.2

(注1) 9 寄付金 = 教育活動収支の寄付金 + 特別収支の施設設備寄付金および現物寄付

(注2) 10 補助金 = 経常費等補助金 + 施設設備補助金

【貸借対照表関係比率】

[単位：％]

比率名	算式	評価	2021	2022	2023	2024	2025	全国平均
15 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	90.8	91.6	94.0	93.6	93.0	85.2
18 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	9.2	8.4	5.9	6.3	6.9	14.8
19 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	11.6	15.5	22.6	22.6	22.5	5.8
20 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	6.4	5.1	5.2	5.4	7.3	5.5
23 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	82.0	79.4	72.1	71.8	70.1	88.7
24 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債 + 純資産}}$	△	-43.9	-46.9	-48.9	-57.9	-69.1	-17.2
25 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	110.8	115.4	130.4	130.3	132.7	96.0
26 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産 + 固定負債}}$	▼	97.0	96.5	99.2	99.0	100.4	90.1
27 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	143.5	166.1	113.6	115.6	94.2	270.7
28 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総負債 + 純資産}}$	▼	18.0	20.6	27.8	28.1	29.8	11.3
29 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	22.0	26.0	38.6	39.1	42.6	12.7
32 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	93.7	91.9	86.8	87.6	88.7	97.9

【活動区分資金収支計算書関係比率】

[単位：％]

比率名	算式	評価	2021	2022	2023	2024	2025	全国平均
35 教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	△	5.0	0.4	-5.6	-3.5	-5.2	11.2

\* 評価：「△高い方が良い」「▼低い方が良い」「～どちらともいえない」

\*\* 全国平均：日本私立学校振興・共済事業団（私学経営情報センター）の統計で、系統（財務）が「文他複数学部」の「大学法人」の2023年度の値。

2.2025 年度決算書類

貸借対照表  
2026年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	14,425,093,902	15,254,310,314	△ 829,216,412
有形固定資産	10,329,821,756	10,635,140,686	△ 305,318,930
特定資産	4,028,710,000	4,434,000,000	△ 405,290,000
その他の固定資産	66,562,146	185,169,628	△ 118,607,482
流動資産	1,073,284,194	1,034,601,326	38,682,868
資産の部合計	15,498,378,096	16,288,911,640	△ 790,533,544
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,494,511,442	3,692,466,596	△ 197,955,154
流動負債	1,138,673,297	894,572,997	244,100,300
負債の部合計	4,633,184,739	4,587,039,593	46,145,146
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	21,576,247,178	21,136,824,246	439,422,932
第1号基本金	20,958,247,178	20,518,824,246	439,422,932
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	318,000,000	318,000,000	0
繰越収支差額	△ 10,711,053,821	△ 9,434,952,199	△ 1,276,101,622
純資産の部合計	10,865,193,357	11,701,872,047	△ 836,678,690
負債及び純資産の部合計	15,498,378,096	16,288,911,640	△ 790,533,544

事業活動収支計算書

2025年4月1日 から

2026年3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収入の部	科目	予算	決算	差異
	学生生徒等納付金	2,745,839,000	2,743,724,660	2,114,340
	手数料	29,696,000	44,539,810	△ 14,843,810
	寄付金	16,656,000	4,035,312	12,620,688
	経常費等補助金	994,104,000	1,009,165,707	△ 15,061,707
	付随事業収入	69,504,000	65,941,892	3,562,108
	雑収入	116,061,000	133,541,474	△ 17,480,474
	教育活動収入計	3,971,860,000	4,000,948,855	△ 29,088,855
	科目	予算	決算	差異
	人件費	2,754,602,000	2,755,137,883	△ 535,883
	教育研究経費	1,829,130,000	1,810,074,378	19,055,622
	管理経費	304,156,000	318,804,959	△ 14,648,959
	徴収不能額等	3,000,000	6,278,888	△ 3,278,888
	教育活動支出計	4,890,888,000	4,890,296,108	591,892
教育活動収支差額	△ 919,028,000	△ 889,347,253	△ 29,680,747	
教育活動外収入の部	科目	予算	決算	差異
	受取利息・配当金	118,762,000	118,767,944	△ 5,944
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	118,762,000	118,767,944	△ 5,944
	科目	予算	決算	差異
	借入金等利息	22,317,000	22,315,937	1,063
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	22,317,000	22,315,937	1,063
	教育活動収支差額	96,445,000	96,452,007	△ 7,007
	経常収支差額	△ 822,583,000	△ 792,895,246	△ 29,687,754
特別収入の部	科目	予算	決算	差異
	資産売却差額	2,300,000	2,993,000	△ 693,000
	その他の特別収入	39,496,000	76,403,832	△ 36,907,832
	特別収入計	41,796,000	79,396,832	△ 37,600,832
	科目	予算	決算	差異
	資産処分差額	3,000,000	19,736,023	△ 16,736,023
	その他の特別支出	75,412,000	103,444,253	△ 28,032,253
	特別支出計	78,412,000	123,180,276	△ 44,768,276
	特別収支差額	△ 36,616,000	△ 43,783,444	7,167,444
	[予備費]	20,000,000		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 879,199,000	△ 836,678,690	△ 42,520,310	
基本金組入額合計	△ 445,730,000	△ 439,422,932	△ 6,307,068	
当年度収支差額	△ 1,324,929,000	△ 1,276,101,622	△ 48,827,378	
前年度繰越収支差額	△ 9,434,952,199	△ 9,434,952,199	0	
翌年度繰越収支差額	△ 10,759,881,199	△ 10,711,053,821	△ 48,827,378	
(参考)				
事業活動収入計	4,132,418,000	4,199,113,631	△ 66,695,631	
事業活動支出計	5,011,617,000	5,035,792,321	△ 24,175,321	

資金収支計算書

2025年4月1日から  
2026年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,745,839,000	2,743,724,660	2,114,340
手数料収入	29,696,000	44,539,810	△ 14,843,810
寄付金収入	25,656,000	14,815,072	10,840,928
補助金収入	1,019,100,000	1,066,636,707	△ 47,536,707
資産売却収入	100,000,000	697,703,000	△ 597,703,000
付随事業・収益事業収入	69,504,000	65,941,892	3,562,108
受取利息・配当金収入	118,762,000	118,767,944	△ 5,944
雑収入	116,061,000	133,541,474	△ 17,480,474
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	472,554,000	610,723,500	△ 138,169,500
その他の収入	84,270,000	3,582,307,430	△ 3,498,037,430
資金収入調整勘定	△ 581,736,000	△ 667,783,554	86,047,554
前年度繰越支払資金	947,189,000	947,188,519	481
収入の部合計	5,146,895,000	9,358,106,454	△ 4,211,211,454
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,742,064,000	2,709,248,232	32,815,768
教育研究経費支出	1,250,653,000	1,252,373,700	△ 1,720,700
管理経費支出	278,318,000	298,555,022	△ 20,237,022
借入金等利息支出	22,317,000	22,315,937	1,063
借入金等返済支出	225,950,000	225,950,000	0
施設関係支出	205,041,000	132,612,340	72,428,660
設備関係支出	25,955,000	131,183,404	△ 105,228,404
資産運用支出	0	3,694,710,000	△ 3,694,710,000
その他の支出	117,210,000	93,340,731	23,869,269
〔予備費〕	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 117,210,000	△ 80,183,765	△ 37,026,235
翌年度繰越支払資金	376,597,000	878,000,853	△ 501,403,853
支出の部合計	5,146,895,000	9,358,106,454	△ 4,211,211,454

活動区分資金収支計算書

2025年4月1日 から  
2026年3月31日 まで

(単位 円)

		科目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,743,724,660	
		手数料収入	44,539,810	
		特別寄付金収入	2,484,072	
		一般寄付金収入	821,000	
		経常費等補助金収入	1,009,165,707	
		付随事業収入	65,941,892	
		雑収入	133,541,474	
		教育活動資金収入計	4,000,218,615	
	支出	人件費支出	2,709,248,232	
		教育研究経費支出	1,252,373,700	
		管理経費支出	295,660,574	
		教育活動資金支出計	4,257,282,506	
		差引	△ 257,063,891	
		調整勘定等	48,857,712	
	教育活動資金収支差額	△ 208,206,179		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	11,510,000	
		施設設備補助金収入	57,471,000	
		施設設備売却収入	0	
		減価償却引当特定資産取崩収入	1,800,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	1,868,981,000	
	支出	施設関係支出	132,612,340	
		設備関係支出	131,183,404	
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,794,710,000	
		施設整備等活動資金支出計	2,058,505,744	
		差引	△ 189,524,744	
		調整勘定等	△ 39,849,814	
		施設整備等活動資金収支差額	△ 229,374,558	
	小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)			△ 437,580,737
	その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
有価証券売却収入			200,203,000	
有価証券償還収入			497,500,000	
退職給与引当特定資産取崩収入			1,100,000,000	
国際交流・地域共生事業引当特定資産取崩収入			600,000,000	
預り金収入			2,439,112	
仮払金収入			163,400	
受取利息・配当金収入			118,767,944	
過年度修正収入			0	
その他の活動資金収入計			2,519,073,456	
支出			借入金等返済支出	225,950,000
		有価証券購入支出	600,000,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	1,000,000,000	
		国際交流・地域共生事業引当特定資産繰入支出	300,000,000	
		預り金支払支出	0	
		仮払金支払支出	0	
		仮受金支払支出	0	
		借入金等利息支出	22,315,937	
		過年度修正支出	2,894,448	
		その他の活動資金支出計	2,151,160,385	
		差引	367,913,071	
		調整勘定等	0	
		その他の活動資金収支差額	367,913,071	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			△ 69,187,666	
前年度繰越支払資金			947,188,519	
翌年度繰越支払資金			878,000,853	